

議案第4号

令和7年度さぬき市国民健康保険事業特別会計予算について

令和7年度さぬき市国民健康保険事業特別会計予算を別冊のとおり定めることについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第2号の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和7年2月26日提出

さぬき市長 大山茂樹

令和7年度さぬき市国民健康保険事業特別会計予算

第1表 歳入歳出予算

令和7年度さぬき市国民健康保険事業特別会計予算

令和7年度さぬき市国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 岁入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5, 290, 700千円と定める。

2 岁入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 岁入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、500, 000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月26日提出

さぬき市長 大山茂樹

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳 入)

(単位:千円)

款	項	金額
5. 国民健康保険税		670,687
10. 使用料及び手数料	5. 国民健康保険税	670,687
	5. 手数料	390
15. 国庫支出金		1
	10. 国庫補助金	1
17. 県支出金		4,050,555
	10. 県補助金	4,050,554
	15. 財政安定化基金交付金	1
35. 財産収入		1,427
	5. 財産運用収入	1,427
40. 繰入金		531,746
	5. 繰入金	346,746
	10. 基金繰入金	185,000
45. 繰越金		20,000
	5. 繰越金	20,000
50. 諸収入		15,894
	5. 延滞金加算金及び過料	8,324
	15. 雜入	7,570
歳入	合計	5,290,700

(歳出)

(単位:千円)

款	項	金額
5. 総務費		43,614
	5. 総務管理費	29,446
	10. 徴税費	14,021
	15. 運営協議会費	90
	20. 趣旨普及費	57
10. 保険給付費		3,975,241
	5. 療養諸費	3,433,639
	10. 高額療養費	530,997
	15. 移送費	100
	20. 出産育児諸費	7,504
	25. 葬祭諸費	3,000
	30. 傷病手当金	1
18. 国民健康保険事業費納付金		1,152,654
	5. 医療給付費分	836,503
	10. 後期高齢者支援金等分	242,633
	15. 介護納付金分	73,518
25. 保健事業費		70,253
	5. 保健事業費	14,977
	10. 特定健康診査等事業費	55,276
30. 公債費		834
	5. 公債費	834
35. 諸支出金		18,104
	5. 償還金及び還付金	5,101
	10. 積立金	1,427
	15. 直診勘定繰出金	11,576
99. 予備費		30,000

(単位：千円)

款	項	金額
歳出	99. 予備費	30,000
	合計	5,290,700

国民健康保険事業特別会計予算に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

2. 給与費明細書

1. 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1. 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1. 総 括

(歳 入)

(単位:千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
5. 国 民 健 康 保 險 税	670,687	696,873	△26,186
10. 使 用 料 及 び 手 数 料	390	370	20
15. 国 庫 支 出 金	1	1	0
17. 県 支 出 金	4,050,555	4,271,854	△221,299
35. 財 産 収 入	1,427	1,285	142
40. 繰 入 金	531,746	499,951	31,795
45. 繰 越 金	20,000	20,000	0
50. 諸 収 入	15,894	15,266	628
歳 入 合 計	5,290,700	5,505,600	△214,900

(歳出)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
5. 総務費	43,614	40,804	2,810	9,323		390	33,901
10. 保険給付費	3,975,241	4,190,037	△214,796	3,966,836		3,405	5,000
18. 国民健康保険事業費納付金	1,152,654	1,149,972	2,682	1,451		4,164	1,147,039
25. 保健事業費	70,253	75,459	△5,206	61,370			8,883
30. 公債費	834	834	0				834
35. 諸支出金	18,104	18,494	△390	11,576		1,427	5,101
99. 予備費	30,000	30,000	0				30,000
歳出合計	5,290,700	5,505,600	△214,900	4,050,556		9,386	1,230,758

2. 歳 入

(款) 5. 国民健康保険税

(項) 5. 国民健康保険税

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5. 国 员 健 康 保 険 税	670,687	696,873	△ 26,186	15. 医療給付費分現年 課 稅 分	489,462	医療給付費分現年課税分 489,462
				17. 後期高齢者支援金 分 現 年 課 稅 分	120,068	後期高齢者支援金分現年課税分 120,068
				20. 介護納付金分現年 課 稅 分	34,908	介護納付金分現年課税分 34,908
				23. 後期高齢者支援金 分 滞 納 繰 越 分	4,472	後期高齢者支援金分滞納繰越分 4,472
				25. 医療給付費分滞納 繰 越 分	19,580	医療給付費分滞納繰越分 19,580
				30. 介護納付金分滞納 繰 越 分	2,197	介護納付金分滞納繰越分 2,197
計	670,687	696,873	△ 26,186			

(款) 10. 使用料及び手数料

(項) 5. 手数料

10. 督 促 手 数 料	390	370	20	5. 督 促 手 数 料	390	督促手数料 390
計	390	370	20			国民健康保険税督促手数料 390

(款) 15. 国庫支出金

(項) 10. 国庫補助金

40. 灾 害 等 臨 時 特 例 補 助 金	1	1	0	5. 灾 害 等 臨 時 特 例 補 助 金	1	災害等臨時特例補助金 1
計	1	1	0			

(款) 17. 県支出金

(項) 10. 県補助金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
10. 保険給付費交付金	4,050,554	4,271,853	△ 221,299	5. 普 通 交 付 金	3,966,835	普通交付金 普通交付金
				10. 特 別 交 付 金	83,719	特別交付金 保険者努力支援分 特別調整交付金分 都道府県繰入金 特定健康診査等負担金
計	4,050,554	4,271,853	△ 221,299			

(款) 17. 県支出金

(項) 15. 財政安定化基金交付金

5. 財政安定化基金交付金	1	1	0	5. 財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金	1
計	1	1	0				

(款) 35. 財産収入

(項) 5. 財産運用収入

5. 利 子 及 び 配 当 金	1,427	1,285	142	5. 利 子 及 び 配 当 金	1,427	財政調整基金積立金利子	1,427
計	1,427	1,285	142				

(款) 40. 繰入金

(項) 5. 繰入金

5. 一 般 会 計 繰 入 金	346,746	349,951	△ 3,205	5. 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	172,796	保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	172,796
------------------	---------	---------	---------	-----------------------	---------	--------------------	---------

				7. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	86,452	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	86,452
				10. 助産費等繰入金	5,000	出産育児一時金	5,000
				15. 財政安定化支援事業繰入金	72,413	財政安定化支援事業繰入金	72,413
				17. 未就学児均等割保険料繰入金	2,040	未就学児均等割保険料繰入金	2,040
				18. 産前産後保険料繰入金	200	産前産後保険料繰入金	200
				20. その他一般会計繰入金	7,845	国保運営協議会委員報酬等繰入金	7,845
計	346,746	349,951	△ 3,205				

(款) 40. 繰入金

(項) 10. 基金繰入金

5. 国民健康保険財政調整基金繰入金	185,000	150,000	35,000	5. 国民健康保険財政調整基金繰入金	185,000	国民健康保険財政調整基金繰入金	185,000
計	185,000	150,000	35,000				

(款) 45. 繰越金

(項) 5. 繰越金

10. その他繰越金	20,000	20,000	0	5. 前年度繰越金	20,000	前年度繰越金	20,000
計	20,000	20,000	0				

(款) 50. 諸収入

(項) 5. 延滞金加算金及び過料

5. 延滞金	7,980	8,410	△ 430	5. 延滞金	7,980	延滞金	7,980
10. 加算金	343	344	△ 1	5. 加算金	343	加算金 加算金（滞納繰越分）	1 342

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
15. 過 料	1	1	0	5. 過 料	1	過料 1
計	8,324	8,755	△ 431			

(款) 50. 諸収入

(項) 15. 雜入

5. 第 三 者 納 付 金	5,500	5,501	△ 1	5. 第 三 者 納 付 金	5,500	交通事故による医療費返還金 5,500
15. 返 納 金	2,069	1,009	1,060	5. 返 納 金	2,069	返納金 400 返納金 (滞納繰越分) 1,669
25. 雜 入	1	1	0	5. 雜 入	1	雑入 1
計	7,570	6,511	1,059			

3. 歳出

(款) 5. 総務費

(項) 5. 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国県支出金	市債	その他				
5. 一般管理費	18,480	18,084	396	4,037			14,443	1. 報酬	2,259	会計年度任用職員報酬(パートタイム) 2,259
				県補				事務補助員	2,259	
				4,037				3. 職員手当等	866	期末勤勉手当 866
								4. 共済費	503	職員共済組合負担金 職員共済組合事務費 社会保険料 198 6 299
								8. 旅費	33	通勤費用弁償(パートタイム) 33
								10. 需用費	1,202	消耗品費 印刷製本費 591 611
								11. 役務費	4,615	通信運搬費 郵送料 手数料 3,690 3,690 925 自動車損害保険金求償手数料 924 口座振込手数料 1
								12. 委託料	8,608	委託料 電算共同処理委託料 調整交付金実績報告作成システム保守 委託料 253 レセプト点検委託料 463 保険証封入封緘処理業務等委託料 255
								13. 使用料及び賃借料	5	使用料 駐車場使用料 5
								18. 負担金、補助及び交付金	389	負担金 オンライン資格確認等に係る運営負担 金 377

国民健康保険事業特別会計

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国県支出金	市債	その他				
									互助会負担金 12	
10. 連合会負担金	10,966	9,232	1,734	963 県補 963			10,003	18. 負担金、補助 及び交付金	負担金 10,966 国保連合会負担金 10,966	
計	29,446	27,316	2,130	5,000			24,446			

(款) 5. 総務費

(項) 10. 徴稅費

5. 賦課徵収費	11,989	11,127	862	4,323 県補 4,323	7,666	10. 需用費	347	消耗品費 45 印刷製本費 302
						11. 役務費	3,845	通信運搬費 3,041 郵送料 3,041 手数料 804 口座振替手数料 253 共通納税システム共同収納手数料 71 コンビニ収納等手数料 480
						12. 委託料	1,155	委託料 1,155 国保税電算処理委託料 1,155
						13. 使用料及び賃借料	6,600	使用料 6,600 住民情報システムサービス利用料 6,600
						18. 負担金、補助 及び交付金	42	負担金 42 県収納率向上対策事業負担金 42
15. 滞納処分費	2,032	2,214	△182		手数 390	1,642	18. 負担金、補助 及び交付金	負担金 2,032 大川広域税務事務運営費負担金 2,032

計	14,021	13,341	680	4,323		390	9,308			
---	--------	--------	-----	-------	--	-----	-------	--	--	--

(款) 5. 総務費

(項) 15. 運営協議会費

5. 運営協議会費	90	90	0				90	1. 報酬	88	委員等報酬	88
								10. 需用費		運営協議会委員報酬	
計	90	90	0				90		2	食糧費	2

(款) 5. 総務費

(項) 20. 趣旨普及費

5. 趣旨普及費	57	57	0				57	10. 需用費	57	消耗品費	57
計	57	57	0				57				

(款) 10. 保険給付費

(項) 5. 療養諸費

5. 療養給付費	3,395,650	3,562,980	△167,330	3,392,245		3,405		18. 負担金、補助及び交付金	3,395,650	負担金	3,395,650
				県補 3,392,245		雜入 3,405				療養給付費	3,395,650
15. 療養費	24,970	28,830	△3,860	24,970				18. 負担金、補助及び交付金	24,970	負担金	24,970
				県補 24,970						療養費	24,970
25. 審査支払手数料	13,019	13,223	△204	13,019				11. 役務費	13,019	手数料	13,019
				県補 13,019						審査支払手数料	13,019
計	3,433,639	3,605,033	△171,394	3,430,234		3,405					

(款) 10. 保険給付費

(項) 10. 高額療養費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	市 債	そ の 他				
5. 高額療養費	530,197	571,098	△40,901	530,197 県補 530,197				18. 負担金、補助 及 び 交 付 金	530,197 負担金 高額療養費	530,197 530,197
15. 高額介護合算 療 養 費	800	800	0	800 県補 800				18. 負担金、補助 及 び 交 付 金	800 負担金 高額介護合算療養費	800 800
計	530,997	571,898	△40,901	530,997						

(款) 10. 保険給付費

(項) 15. 移送費

5. 移 送 費	100	100	0	100 県補 100				18. 負担金、補助 及 び 交 付 金	100	負担金 移送費	100 100
計	100	100	0	100							

(款) 10. 保険給付費

(項) 20. 出産育児諸費

5. 出産育児一時 金	7,500	10,000	△2,500	2,500 県補 2,500			5,000	18. 負担金、補助 及 び 交 付 金	7,500	負担金 出産育児一時金	7,500 7,500
10. 支 払 手 数 料	4	5	△1	4 県補 4				11. 役 務 費	4	手数料 審査支払手数料	4 4
計	7,504	10,005	△2,501	2,504			5,000				

(款) 10. 保険給付費

(項) 25. 葬祭諸費

5. 葬 祭 費	3,000	3,000	0	3,000 県補 3,000				18. 負担金、補助 及 び 交 付 金	3,000	負担金 葬祭費	3,000 3,000
計	3,000	3,000	0	3,000							

(款) 10. 保険給付費

(項) 30. 傷病手当金

5. 傷 痘 手 当 金	1	1	0	1 國補 1				18. 負担金、補助 及 び 交 付 金	1	負担金 傷病手当金	1 1
計	1	1	0	1							

(款) 18. 国民健康保険事業費納付金

(項) 5. 医療給付費分

5. 医療給付費分	836,503	798,146	38,357	1,451 県補 1,450 県支出金 1		4,164 雜入 4,164	830,888	18. 負担金、補助 及 び 交 付 金	836,503	負担金 一般被保険者医療給付費分	836,503 836,503
計	836,503	798,146	38,357	1,451		4,164	830,888				

(款) 18. 国民健康保険事業費納付金

(項) 10. 後期高齢者支援金等分

5. 後期高齢者支 援 金 等 分	242,633	270,410	△27,777				242,633	18. 負担金、補助 及 び 交 付 金	242,633	負担金 一般被保険者後期高齢者支援金等分	242,633 242,633
計	242,633	270,410	△27,777				242,633				

(款) 18. 国民健康保険事業費納付金

(項) 15. 介護納付金分

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	市 債	そ の 他				
5. 介護納付金分	73,518	81,416	△7,898				73,518	18. 負担金、補助 及 び 交 付 金	73,518	負担金 介護納付金分
計	73,518	81,416	△7,898				73,518			

(款) 25. 保健事業費

(項) 5. 保健事業費

5. 保 健 事 業 費	14,977	14,541	436	7,388 県補 7,388	7,589	7. 報 償 費	1,251	報償費	1,251
								各種賞品・記念品代	1,161
								医師報償	80
								管理栄養士報償	10
						10. 需 用 費	694	消耗品費	3
								印刷製本費	691
計	14,977	14,541	436	7,388	7,589	11. 役 務 費	551	通信運搬費	551
								郵送料	551
						12. 委 託 料	4,892	委託料	4,892
								医療費通知等作成委託料	1,504
								歯科保健指導委託料	248
計	14,977	14,541	436	7,388	7,589	13. 健 康 教 室 費	170	健康教室委託料	170
								糖尿病性腎症重症化予防委託料	2,970
						14. 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	7,589	負担金	7,589
計	14,977	14,541	436	7,388	7,589			地域医療確保対策事業負担金	7,589

(款) 25. 保健事業費

(項) 10. 特定健康診査等事業費

5. 特定健康診査等事業費	55,276	60,918	△5,642	53,982	県補 53,982	1,294	1. 報酬	7,884	会計年度任用職員報酬 (パートタイム) 7,884
							事務補助員		2,259
							保健師		2,790
							管理栄養士		2,835
							3. 職員手当等	2,970	期末勤勉手当 2,970
							4. 共済費	1,679	職員共済組合負担金 604
									職員共済組合事務費 16
									社会保険料 1,059
							7. 報償費	330	報償費 330
									講師等謝礼 330
							8. 旅費	198	通勤費用弁償 (パートタイム) 198
							10. 需用費	391	消耗品費 128
									印刷製本費 263
							11. 役務費	1,702	通信運搬費 803
									郵送料 803
									手数料 899
									特定健康診査等データ管理処理手数料 899
							12. 委託料	40,069	委託料 40,069
									特定健康診査委託料 26,427
									追加健診委託料 5,481
									特定保健指導委託料 1,680
									電算処理委託料 673
									受診勧奨業務委託料 5,808
							18. 負担金、補助及び交付金	53	負担金 17
									国保連合会負担金 17
									互助会負担金 36
計	55,276	60,918	△5,642	53,982		1,294			

(款) 30. 公債費

(項) 5. 公債費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国県支出金	市債	その他				
5. 利子	834	834	0				834	22. 償還金、利子 及び割引料	834 利子及び割引料 一時借入金利子 834	
計	834	834	0				834			

(款) 35. 諸支出金

(項) 5. 償還金及び還付金

5. 保険税還付金	5,100	7,160	△2,060				5,100	22. 償還金、利子 及び割引料	5,100 償還金 保険税還付金 還付加算金 還付加算金	5,000 5,000 100 100
15. 償還金	1	1	0				1	22. 償還金、利子 及び割引料	1 返還金 国県等返還金	1 1
計	5,101	7,161	△2,060				5,101			

(款) 35. 諸支出金

(項) 10. 積立金

5. 積立金	1,427	1,285	142			1,427 財運 1,427	24. 積立金	1,427	積立金 国民健康保険財政調整基金積立金 1,427	1,427
計	1,427	1,285	142			1,427				

(款) 35. 諸支出金

(項) 15. 直診勘定繰出金

5. 繰出金	11,576	10,048	1,528	11,576 県補 11,576			27. 繰出金	11,576	多和診療所事業特別会計繰出金 病院事業会計繰出金	2,826 8,750
計	11,576	10,048	1,528	11,576						

(款) 99. 予備費

(項) 99. 予備費

99. 予備費	30,000	30,000	0				30,000			
計	30,000	30,000	0				30,000			

2. 紹 与 費 明 細 書

2. 給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位:千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費					共 濟 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	その他の 手 当	計			
本年度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	11	88				88		88
	計	11	88				88		88
前年度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	11	88				88		88
	計	11	88				88		88
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職								
	計								

2. 一般職

(1) 総括(会計年度任用職員)

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考			
		報酬	給料	職員手当	計						
本年度	/ (4)	10,143		3,836	13,979	2,182	16,161				
前年度	/ (4)	8,984		3,324	12,308	1,931	14,239				
比較	/	1,159		512	1,671	251	1,922				

※ 職員数欄の()内は、短時間勤務職員について外書き

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	児童手当	管理職員特別勤務手当	退職手当負担金	地域手当	備考
	本年度							3,836					
	前年度							3,324					
	比較							512					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料		給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
職員手当	512	制度改正に伴う増減分	512 期末勤勉手当の支給月数の引上げ等	
		その他の増減分		

議案第 5 号

令和 7 年度さぬき市後期高齢者医療事業特別会計予算について

令和 7 年度さぬき市後期高齢者医療事業特別会計予算を別冊のとおり定めることについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項第 2 号の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和 7 年 2 月 26 日提出

さぬき市長 大山茂樹

令和7年度さぬき市後期高齢者医療事業特別会計予算

第1表 歳入歳出予算

令和7年度さぬき市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和7年度さぬき市後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1, 018, 600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年2月26日提出

さぬき市長 大山茂樹

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳 入)

(単位:千円)

款	項	金額
5. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		732,346
10. 使 用 料 及 び 手 数 料	5. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	732,346
	10. 手 数 料	100
15. 繰 入 金		284,988
	5. 一 般 会 計 繰 入 金	284,988
17. 繰 越 金		1
	5. 繰 越 金	1
20. 諸 収 入		1,165
	5. 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	2
	10. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,163
歳 入 合	計	1,018,600

(歳出)

(単位:千円)

款	項	金額
5. 総務費		7,150
	5. 総務管理費	3,488
	10. 徴収費	3,662
10. 後期高齢者医療広域連合納付金		1,009,787
	5. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,009,787
15. 諸支出金		1,163
	5. 償還金及び還付加算金	1,163
99. 予備費		500
	99. 予備費	500
歳出合計		1,018,600

後期高齢者医療事業特別会計予算に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

1. 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1. 総 括

(歳 入)

(単位:千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
5. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	732,346	717,764	14,582
10. 使 用 料 及 び 手 数 料	100	100	0
15. 繰 入 金	284,988	267,900	17,088
17. 繰 越 金	1	1	0
20. 諸 収 入	1,165	735	430
歳 入 合 計	1,018,600	986,500	32,100

(歳出)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	
				特 定 財 源			一般財源	
				国 績 支 出 金	市 債	そ の 他		
5. 総務費	7,150	6,588	562				100	7,050
10. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,009,787	978,679	31,108				732,347	277,440
15. 諸支出金	1,163	733	430				1,163	
99. 予備費	500	500	0					500
歳出合計	1,018,600	986,500	32,100				733,610	284,990

2. 歳 入

(款) 5. 後期高齢者医療保険料

(項) 5. 後期高齢者医療保険料

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5. 特 別 徴 収 保 險 料	503,333	493,556	9,777	5. 現 年 度 分 特 別 徴 収 保 險 料	503,333	現 年 度 分 特 別 徴 収 保 險 料 503,333
10. 普 通 徴 収 保 險 料	229,013	224,208	4,805	5. 現 年 度 分 普 通 徴 収 保 險 料	227,405	現 年 度 分 普 通 徴 収 保 險 料 227,405
				15. 滞 納 繰 越 分 普 通 徴 収 保 險 料	1,608	滯 納 繰 越 分 普 通 徴 収 保 險 料 1,608
計	732,346	717,764	14,582			

(款) 10. 使用料及び手数料

(項) 10. 手数料

5. 督 促 手 数 料	100	100	0	5. 督 促 手 数 料	100	保 险 料 督 促 手 数 料 100
計	100	100	0			

(款) 15. 繰入金

(項) 5. 一般会計繰入金

5. 事 勿 費 繰 入 金	46,921	34,962	11,959	5. 事 勿 費 繰 入 金	46,921	事 勉 費 繰 入 金 46,921
10. 保 險 基 盤 安 定 繰 入 金	238,067	232,938	5,129	5. 保 險 基 盤 安 定 繰 入 金	238,067	保 險 基 盤 安 定 繰 入 金 238,067
計	284,988	267,900	17,088			

(款) 17. 繰越金

(項) 5. 繰越金

5. 繰 越 金	1	1	0	5. 前 年 度 繰 越 金	1	前 年 度 繰 越 金 1
計	1	1	0			

(款) 20. 諸収入

(項) 5. 延滞金、加算金及び過料

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5. 延 滞 金	1	1	0	5. 延 滞 金	1	延滞金 1
10. 過 料	1	1	0	5. 過 料	1	過料 1
計	2	2	0			

(款) 20. 諸収入

(項) 10. 償還金及び還付加算金

5. 還 付 加 算 金	163	133	30	5. 還 付 加 算 金	163	還付加算金 163
10. 保 険 料 還 付 金	1,000	600	400	5. 保 険 料 還 付 金	1,000	過誤納保険料払戻金 1,000
計	1,163	733	430			

3. 歳出

(款) 5. 総務費

(項) 5. 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国県支出金	市債	その他				
5. 一般管理費	3,488	3,393	95				3,488	10. 需用費	135	消耗品費 127 印刷製本費 8
								11. 役務費	157	通信運搬費 157 郵送料 157
								12. 委託料	3,194	委託料 3,194 後期高齢者システム用機器保守委託料 263 後期高齢者システムサポート委託料 2,931
								13. 使用料及び賃借料	2	使用料 2 駐車場使用料 2
計	3,488	3,393	95				3,488			

(款) 5. 総務費

(項) 10. 徴収費

5. 徴収費	3,656	3,189	467		手数 100	3,556	10. 需用費	1,178	消耗品費 18 印刷製本費 1,160
							11. 役務費	1,805	通信運搬費 1,687 郵送料 1,687 手数料 118 口座振替手数料 115 郵便振替手数料 3
							12. 委託料	673	委託料 673 電算処理委託料 673
15. 滞納処分費	6	6	0			6	10. 需用費	6	消耗品費 6
計	3,662	3,195	467		100	3,562			

後期高齢者医療事業特別会計

(款) 10. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 5. 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	市 債	そ の 他				
5. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,009,787	978,679	31,108			732,347 延滞 1 保険 732,346	277,440	18. 負担金、補助及び交付金	1,009,787	負担金 1,009,787 保険料 970,416 共通経費 39,371
計	1,009,787	978,679	31,108			732,347	277,440			

(款) 15. 諸支出金

(項) 5. 償還金及び還付加算金

5. 保険料還付金	1,000	600	400			1,000 還付 1,000		22. 償還金、利子及び割引料	1,000	償還金 1,000 過年度分保険料還付金 1,000
10. 還付加算金	163	133	30			163 還付 163		22. 償還金、利子及び割引料	163	還付加算金 163 保険料還付加算金 163
計	1,163	733	430			1,163				

(款) 99. 予備費

(項) 99. 予備費

99. 予 備 費	500	500	0				500			
計	500	500	0				500			

議案第 6 号

令和 7 年度さぬき市介護保険事業特別会計予算について

令和 7 年度さぬき市介護保険事業特別会計予算を別冊のとおり定めることについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項第 2 号の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和 7 年 2 月 26 日提出

さぬき市長 大山茂樹

令和7年度さぬき市介護保険事業特別会計予算

第1表 歳入歳出予算

令和7年度さぬき市介護保険事業特別会計予算

令和7年度さぬき市介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6, 431, 000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500, 000 千円と定める。

令和7年2月26日提出

さぬき市長 大山茂樹

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳 入)

(単位:千円)

款	項	金額
5. 保 険 料		1,353,300
	5. 介 護 保 険 料	1,353,300
10. 使 用 料 及 び 手 数 料		60
	5. 手 数 料	60
15. 国 庫 支 出 金		1,534,130
	5. 国 庫 負 担 金	1,112,000
	10. 国 庫 補 助 金	422,130
20. 支 払 基 金 交 付 金		1,692,593
	5. 支 払 基 金 交 付 金	1,692,593
25. 県 支 出 金		893,564
	5. 県 負 担 金	870,500
	10. 県 補 助 金	23,064
30. 財 産 収 入		3,195
	5. 財 産 運 用 収 入	3,195
35. 繰 入 金		946,086
	5. 一 般 会 計 繰 入 金	943,465
	10. 基 金 繰 入 金	2,621
40. 繰 越 金		7,999
	5. 繰 越 金	7,999
45. 諸 収 入		73
	5. 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	71
	15. 雜 入	2
歳 入	合 計	6,431,000

(歳出)

(単位:千円)

款	項	金額
5. 総務費		98,032
	5. 総務管理費	17,683
	10. 徴収費	2,701
	15. 介護認定審査会費	77,648
10. 保険給付費		6,100,000
	5. 介護サービス等諸費	6,100,000
12. 地域支援事業費		178,467
	10. 包括的支援事業等費	11,209
	15. 介護予防・生活支援サービス事業費	160,082
	20. 一般介護予防事業費	7,176
20. 基金積立金		34,490
	5. 基金積立金	34,490
25. 公債費		411
	5. 公債費	411
30. 諸支出金		14,600
	5. 債還金及び還付加算金	1,745
	10. 一般会計繰出金	12,855
99. 予備費		5,000
	99. 予備費	5,000
歳出合計		6,431,000

介護保険事業特別会計予算に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

2. 給与費明細書

1. 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1. 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1. 総 括

(歳 入)

(単位:千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
5. 保 険 料	1,353,300	1,320,300	33,000
10. 使 用 料 及 び 手 数 料	60	1,922	△1,862
15. 国 庫 支 出 金	1,534,130	1,512,509	21,621
20. 支 払 基 金 交 付 金	1,692,593	1,672,981	19,612
25. 県 支 出 金	893,564	884,253	9,311
30. 財 産 収 入	3,195	1,948	1,247
35. 繰 入 金	946,086	915,487	30,599
40. 繰 越 金	7,999	10,527	△2,528
45. 諸 収 入	73	73	0
歳 入 合 計	6,431,000	6,320,000	111,000

(歳出)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	
				特 定 財 源				
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他		
5. 総務費	98,032	79,365	18,667	1		60	97,971	
10. 保険給付費	6,100,000	6,000,000	100,000	2,348,500		2,929,000	822,500	
12. 地域支援事業費	178,467	204,518	△26,051	79,193		76,210	23,064	
20. 基金積立金	34,490	15,266	19,224			33,644	846	
25. 公債費	411	411	0				411	
30. 諸支出金	14,600	15,440	△840			12,855	1,745	
99. 予備費	5,000	5,000	0				5,000	
歳出合計	6,431,000	6,320,000	111,000	2,427,694		3,051,769	951,537	

2. 歳 入

(款) 5. 保険料

(項) 5. 介護保険料

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5. 第 1 号被保険者保険料	1,353,300	1,320,300	33,000	5. 現年度分特別徴収保険料	1,270,000	現年度分特別徴収保険料 1,270,000
				10. 現年度分普通徴収保険料	82,000	現年度分普通徴収保険料 82,000
				15. 滞納繰越分普通徴収保険料	1,300	滯納繰越分普通徴収保険料 1,300
計	1,353,300	1,320,300	33,000			

(款) 10. 使用料及び手数料

(項) 5. 手数料

5. 総務手数料	20	20	0	10. 指定申請等手数料	20	指定申請等手数料 20
10. 督促手数料	40	40	0	5. 督促手数料	40	介護保険料督促手数料 40
△. 地域支援事業手数料	-	1,862	△ 1,862			
計	60	1,922	△ 1,862			

(款) 15. 国庫支出金

(項) 5. 国庫負担金

5. 介護給付費負担金	1,112,000	1,092,000	20,000	5. 現 年 度 分	1,112,000	現年度分 1,112,000
計	1,112,000	1,092,000	20,000			

(款) 15. 国庫支出金

(項) 10. 国庫補助金

5. 調整交付金	366,000	360,000	6,000	5. 現 年 度 分	366,000	現年度分 366,000
10. 地域支援事業交付金	46,129	52,508	△ 6,379	5. 現 年 度 分	46,129	現年度分 46,129

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
15. 介護保険事業費国庫補助金	1	1	0	5. 介護保険事業費国庫補助金	1	介護保険事業費国庫補助金 1
25. 保険者機能強化推進交付金	4,000	4,000	0	5. 現 年 度 分	4,000	現年度分 4,000
30. 介護保険保険者努力支援交付金	6,000	4,000	2,000	5. 現 年 度 分	6,000	現年度分 6,000
計	422,130	420,509	1,621			

(款) 20. 支払基金交付金

(項) 5. 支払基金交付金

5. 介護給付費交付金	1,647,000	1,620,000	27,000	5. 現 年 度 分	1,647,000	現年度分	1,647,000
10. 地域支援事業支援交付金	45,593	52,981	△ 7,388	5. 現 年 度 分	45,593	現年度分	45,593
計	1,692,593	1,672,981	19,612				

(款) 25. 県支出金

(項) 5. 県負担金

5. 介護給付費負担金	870,500	858,000	12,500	5. 現 年 度 分	870,500	現年度分	870,500
計	870,500	858,000	12,500				

(款) 25. 県支出金

(項) 10. 県補助金

5. 地域支援事業県交付金	23,064	26,253	△ 3,189	5. 現 年 度 分	23,064	現年度分	23,064
計	23,064	26,253	△ 3,189				

(款) 30. 財産収入

(項) 5. 財産運用収入

5. 利子及び配当金	3,195	1,948	1,247	5. 利子及び配当金	3,195	利子	3,195
計	3,195	1,948	1,247				

(款) 35. 繰入金

(項) 5. 一般会計繰入金

5. 介護給付費繰入金	762,500	750,000	12,500	5. 現年度分	762,500	現年度分	762,500
7. 地域支援事業費繰入金	23,064	26,253	△ 3,189	5. 現年度分	23,064	現年度分	23,064
10. その他一般会計繰入金	157,901	139,234	18,667	5. 職員給与費等繰入金	20,253	職員給与費等繰入金	20,253
				10. 事務費繰入金	77,648	事務費繰入金	77,648
				15. 低所得者保険料軽減繰入金	60,000	低所得者保険料軽減繰入金	60,000
計	943,465	915,487	27,978				

(款) 35. 繰入金

(項) 10. 基金繰入金

5. 介護給付費準備基金繰入金	2,621	-	2,621	5. 介護給付費準備基金繰入金	2,621	介護給付費準備基金繰入金	2,621
計	2,621	-	2,621				

(款) 40. 繰越金

(項) 5. 繰越金

5. 繰越金	7,999	10,527	△ 2,528	5. 繰越金	7,999	繰越金	7,999
計	7,999	10,527	△ 2,528				

(款) 45. 諸収入

(項) 5. 延滞金、加算金及び過料

5. 第1号被保険者延滞金	70	70	0	5. 第1号被保険者延滞金	70	第1号被保険者延滞金	70
計							

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
15. 過 料	1	1	0	5. 過 料	1	過料 1
計	71	71	0			

(款) 45. 諸収入

(項) 15. 雜入

10. 第 三 者 納 付 金	1	1	0	5. 第 三 者 納 付 金	1	第三者納付金 1
15. 返 納 金	1	1	0	5. 返 納 金	1	返納金 1
計	2	2	0			

3. 歳出

(款) 5. 総務費

(項) 5. 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国県支出金	市債	その他				
5. 一般管理費	14,694	15,533	△839	1 国補	20 手数	14,673	7. 報償費	36	報償費 36	
									介護保険事業審査会委員謝礼 36	
								564	消耗品費 224	
									食糧費 2	
									印刷製本費 263	
							10. 需用費		修繕費 75	
								2,403	通信運搬費 1,855	
									郵送料 1,855	
									手数料 548	
20. 策定委員会費	2,989	-	2,989			2,989	11. 役務費	511	請求事務手数料 511	
									預金等調査手数料 37	
								9,057	委託料 9,057	
									電算業務委託料 8,160	
									電算機器保守委託料 897	
							13. 使用料及び賃借料	170	使用料 170	
									駐車場使用料 19	
									回線利用料 151	
									賃借料 11	
									介護給付費単位数標準マスタ賃借料 11	
							17. 備品購入費	2,453	機械器具費 2,453	
									事業用機器 2,453	
20. 策定委員会費	2,989	-	2,989			11. 役務費	486	通信運搬費 486		
								郵送料 486		
							12. 委託料	2,503	委託料 2,503	
									介護保険事業計画アンケート調査・分析委託料 2,503	

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国県支出金	市債	その他				
計	17,683	15,533	2,150	1		20	17,662			

(款) 5. 総務費

(項) 10. 徴収費

5. 賦課徴収費	2,700	2,131	569		手数	40	2,660	10. 需用費	381	消耗品費	14
								11. 役務費	2,319	印刷製本費	367
										通信運搬費	2,180
										郵送料	2,180
										手数料	139
										口座振替手数料	13
										国保連合会分	122
										郵便振替手数料	4
10. 滞納処分費	1	1	0				1	10. 需用費	1	消耗品費	1
計	2,701	2,132	569			40	2,661				

(款) 5. 総務費

(項) 15. 介護認定審査会費

5. 介護認定審査会費	29,344	16,687	12,657				29,344	18. 負担金、補助及び交付金	29,344	負担金	29,344
										大川広域介護認定審査会運営費負担金	29,344
10. 認定調査等費	48,304	45,013	3,291				48,304	1. 報酬	20,146	会計年度任用職員報酬(パートタイム)	20,146
										認定調査員	20,146
								3. 職員手当等	7,523	期末勤勉手当	7,523
								4. 共済費	4,344	職員共済組合負担金	1,674
										職員共済組合事務費	37
										社会保険料	2,633

								8. 旅 費	328	通勤費用弁償（パートタイム）	328
								10. 需 用 費	360	消耗品費	50
										印刷製本費	310
								11. 役 務 費	15,062	通信運搬費	916
										郵送料	916
										手数料	14,146
										主治医意見書作成手数料	14,146
								12. 委 託 料	445	委託料	445
										認定調査委託料	445
								13. 使用料及び賃借料	12	使用料	12
										駐車場使用料	12
								18. 負担金、補助及び交付金	84	互助会負担金	84
計	77,648	61,700	15,948				77,648				

(款) 10. 保険給付費

(項) 5. 介護サービス等諸費

5. 居宅サービス 給 付 費	2,960,000	2,880,000	80,000	1,139,600		1,390,400	430,000	18. 負担金、補助 及 び 交 付 金	2,960,000	負担金	2,960,000
				国負		基繩				居宅介護サービス給付費	2,790,000
				592,000		2,621				介護予防サービス給付費	170,000
				国補		支基					
				177,600		799,200					
				県負		保険					
				370,000		588,579					
7. 地域密着型サ ー ビ ス 費	460,000	440,000	20,000	177,100		225,400	57,500	18. 負担金、補助 及 び 交 付 金	460,000	負担金	460,000
				国負		支基				地域密着型介護サービス給付費	
				92,000		124,200					447,000
				国補		保険				地域密着型介護予防サービス給付費	
				27,600		101,200					13,000

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国県支出金	市債	その他				
				県負 57,500						
10. 施設サービス 給付費	2,040,000	2,040,000	0	785,400 国負 306,000 国補 122,400 県負 357,000		999,600 支基 550,800 保険 448,800	255,000	18. 負担金、補助 及び交付金	2,040,000 負担金 2,040,000 施設介護サービス給付費 2,040,000	
15. 福祉用具購入 費	10,000	10,000	0	3,850 国負 2,000 国補 600 県負 1,250		4,900 支基 2,700 保険 2,200	1,250	18. 負担金、補助 及び交付金	10,000 負担金 10,000 居宅介護福祉用具購入費 7,000 介護予防福祉用具購入費 3,000	
20. 住宅改修費	23,000	23,000	0	8,855 国負 4,600 国補 1,380 県負 2,875		11,270 支基 6,210 保険 5,060	2,875	18. 負担金、補助 及び交付金	23,000 負担金 23,000 居宅介護住宅改修費 13,000 介護予防住宅改修費 10,000	
25. 居宅サービス 計画給付費	337,000	337,000	0	129,745 国負 67,400		165,130 支基 90,990	42,125	18. 負担金、補助 及び交付金	337,000 負担金 337,000 居宅介護サービス計画給付費 300,000	

				国補 20,220 県負 42,125		保険 74,140				介護予防サービス計画給付費 37,000
30. 審査支払手数料	7,000	7,000	0	2,695 国負 1,400 国補 420 県負 875		3,430 支基 1,890 保険 1,540	875	11. 役務費	7,000	審査支払手数料 7,000 国保連審査支払手数料 7,000
35. 高額サービス費	122,000	122,000	0	46,970 国負 24,400 国補 7,320 県負 15,250		59,780 支基 32,940 保険 26,840	15,250	18. 負担金、補助及び交付金	122,000	負担金 122,000 高額介護サービス給付費 122,000
40. 特定入所者サービス費	120,000	120,000	0	46,200 国負 18,000 国補 7,200 県負 21,000		58,800 支基 32,400 保険 26,400	15,000	18. 負担金、補助及び交付金	120,000	負担金 120,000 特定入所者介護サービス費 119,800 特定入所者介護予防サービス費 200
45. 高額医療合算介護サービス費	21,000	21,000	0	8,085 国負 4,200 国補 1,260		10,290 支基 5,670 保険 4,620	2,625	18. 負担金、補助及び交付金	21,000	負担金 21,000 高額医療合算介護サービス費 21,000

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国県支出金	市債	その他				
				県負 2,625						
計	6,100,000	6,000,000	100,000	2,348,500		2,929,000	822,500			

(款) 12. 地域支援事業費

(項) 10. 包括的支援事業等費

5. 包括的支援事業費	3,286	3,344	△58	1,897	757	632	7. 報償費	542	報償費 542
							講師等謝礼	198	
							委員謝礼	224	
							認知症初期集中支援チーム員謝礼	120	
							8. 旅費	10	特別旅費 10
							10. 需用費	145	消耗品費 50 食糧費 18 印刷製本費 77
							11. 役務費	11	通信運搬費 11 郵送料 11
10. 任意事業費	7,923	10,323	△2,400	4,575	1,823	1,525	12. 委託料	2,500	委託料 2,500 在宅医療・介護連携推進事業委託料 2,500
							18. 負担金、補助及び交付金	78	負担金 78 研修会等参加負担金 78
							10. 需用費	83	消耗品費 83
							11. 役務費	237	通信運搬費 6 郵送料 6 手数料 231 成年後見制度申立手数料 204

										住宅改修必要理由書手数料	27
								12. 委託料	2,271	委託料	2,271
										介護給付費適正化事業委託料	1,881
										家族介護教室委託料	390
								19. 扶助費	5,332	扶助費	5,332
										成年後見人等報酬助成金	984
										介護用品支給費	4,348
計	11,209	13,667	△2,458	6,472		2,580	2,157				

(款) 12. 地域支援事業費

(項) 15. 介護予防・生活支援サービス事業費

5. 介護予防・生活支援サービス事業費	160,082	166,276	△6,194	70,030	支基 43,222	20,010	1. 報酬	8,588	会計年度任用職員報酬 (パートタイム)	8,588
									介護支援専門員	8,588
							3. 職員手当等	3,224	期末勤勉手当	3,224
							4. 共済費	1,892	職員共済組合負担金	747
									職員共済組合事務費	16
									社会保険料	1,129
							8. 旅費	299	通勤費用弁償 (パートタイム)	299
							10. 需用費	162	消耗品費	83
									印刷製本費	79
							11. 役務費	452	通信運搬費	29
									郵送料	29
									審査支払手数料	423
									国保連審査支払手数料	423
							12. 委託料	5,398	委託料	5,398
									電算業務委託料	290
									電算機器保守委託料	218
									介護予防ケアマネジメント委託料	
										4,890

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国県支出金	市債	その他				
								18. 負担金、補助及び交付金	140,067	負担金 140,031 第1号訪問事業支給費 43,224 第1号通所事業支給費 95,721 第1号介護予防支援事業支給費 266 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費 400 高額介護予防サービス費相当事業費 420 互助会負担金 36
計	160,082	166,276	△6,194	70,030		70,042	20,010			

(款) 12. 地域支援事業費

(項) 20. 一般介護予防事業費

5. 一般介護予防 事業費	7,176	24,575	△17,399	2,691	3,588	897	7. 報償費	2,184	報償費 2,184 講師等謝礼 2,184
							10. 需用費	99	消耗品費 62 印刷製本費 37
							11. 役務費	262	通信運搬費 28 郵送料 28 保険料 234 傷害保険料 234
							12. 委託料	4,359	委託料 4,359 通所型介護予防事業委託料 4,359
							17. 備品購入費	22	機械器具費 22 医療用器具 22

								18. 負担金、補助 及び交付金	250	負担金 大川地区地域リハビリテーション推進 事業負担金	250
計	7,176	24,575	△17,399	2,691		3,588	897				

(款) 20. 基金積立金

(項) 5. 基金積立金

5. 介護給付費準備基金積立金	34,490	15,266	19,224			33,644 財運 3,195 保険 30,449	846	24. 積立金	34,490	積立金 介護給付費準備基金積立金	34,490 34,490
計	34,490	15,266	19,224			33,644	846				

(款) 25. 公債費

(項) 5. 公債費

5. 利子	411	411	0			411	22. 償還金、利子 及び割引料	411	一時借入金利子	411
計	411	411	0			411			一時借入金利子	411

(款) 30. 諸支出金

(項) 5. 償還金及び還付加算金

5. 第1号被保険者保険料還付金	1,700	1,700	0			1,700	22. 償還金、利子 及び割引料	1,700	償還金 過年度分保険料還付金	1,700
10. 償還金	8	8	0			8	22. 償還金、利子 及び割引料	8	返還金 国庫介護給付費負担金返還金 財政調整交付金返還金 支払基金交付金返還金 県介護給付費負担金返還金	8 1 1 1 1

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国県支出金	市債	その他				
									国庫地域支援事業交付金返還金 1 支払基金地域支援事業支援交付金返還金 1 県地域支援事業交付金返還金 1 国庫補助金返還金 1	
15. 第1号被保険者還付加算金	37	37	0				37	22. 償還金、利子及び割引料	37 還付加算金 保険料還付加算金 37	
計	1,745	1,745	0				1,745			

(款) 30. 諸支出金

(項) 10. 一般会計繰出金

5. 繰出金	12,855	13,695	△840			12,855 支基 433 保険 12,422		27. 繰出金	12,855	一般会計繰出金	12,855
計	12,855	13,695	△840			12,855					

(款) 99. 予備費

(項) 99. 予備費

99. 予備費	5,000	5,000	0				5,000			
計	5,000	5,000	0				5,000			

2. 紹 与 費 明 細 書

2. 給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括(会計年度任用職員)

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考			
		報酬	給料	職員手当	計						
本年度	/ (10)	28,734		10,747	39,481	6,236	45,717				
前年度	/ (10)	26,431		9,660	36,091	5,539	41,630				
比較	/	2,303		1,087	3,390	697	4,087				

※ 職員数欄の()内は、短時間勤務職員について外書き

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	児童手当	管理職員特別勤務手当	退職手当負担金	地域手当	備考
	本年度							10,747					
	前年度							9,660					
	比較							1,087					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明			備考	
給料		給与改定に伴う増減分					
		昇給に伴う増加分					
		その他の増減分					
職員手当	1,087	制度改正に伴う増減分	1,087	期末勤勉手当の支給月数の引上げ等			
		その他の増減分					

議案第 7 号

令和 7 年度さぬき市介護サービス事業特別会計予算について

令和 7 年度さぬき市介護サービス事業特別会計予算を別冊のとおり定めることについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項第 2 号の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和 7 年 2 月 26 日提出

さぬき市長 大山茂樹

令和7年度さぬき市介護サービス事業特別会計予算

第1表 歳入歳出予算

令和7年度さぬき市介護サービス事業特別会計予算

令和7年度さぬき市介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ38,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年2月26日提出

さぬき市長 大山茂樹

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳 入)

(単位:千円)

款	項	金額
5. サ 一 ビ ス 収 入		30,469
	5. 介 護 予 防 費 収 入	30,469
15. 繰 越 金		7,531
	5. 繰 越 金	7,531
歳 入 合	計	38,000

(歳出)

(単位:千円)

款	項	金額
5. 事業費		37,040
	5. 介護予防支援事業費	37,040
99. 予備費		960
	99. 予備費	960
歳出合計		38,000

介護サービス事業特別会計予算に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

2. 給与費明細書

1. 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1. 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1. 総 括

(歳 入)

(単位:千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
5. サ 一 ビ ス 収 入	30,469	29,959	510
15. 繰 越 金	7,531	9,041	△1,510
歳 入 合 計	38,000	39,000	△1,000

(歳出)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	
				特 定 財 源				
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他		
5. 事 業 費	37,040	38,075	△1,035			30,469	6,571	
99. 予 備 費	960	925	35				960	
歳 出 合 計	38,000	39,000	△1,000			30,469	7,531	

2. 歳 入

(款) 5. サービス収入

(項) 5. 介護予防費収入

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5. 介護予防サービス 計画費収入	30,469	29,959	510	5. 介護予防サービス 計画費収入	30,469	介護予防サービス計画費収入 30,469
計	30,469	29,959	510			

(款) 15. 繰越金

(項) 5. 繰越金

5. 繰 越 金	7,531	9,041	△ 1,510	5. 繰 越 金	7,531	繰越金	7,531
計	7,531	9,041	△ 1,510				

3. 歳出

(款) 5. 事業費

(項) 5. 介護予防支援事業費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	市 債	そ の 他				
5. 介護予防支援 事 業 費	37,040	38,075	△1,035				30,469	6,571	1. 報 酬 手数	11,317 会計年度任用職員報酬 (パートタイム) 11,317 介護支援専門員 11,317
							30,469		3. 職 員 手 当 等	4,248 期末勤勉手当 4,248
									4. 共 濟 費	2,514 職員共済組合負担金 993 職員共済組合事務費 21 社会保険料 1,500
									8. 旅 費	264 通勤費用弁償 (パートタイム) 264
									10. 需 用 費	395 消耗品費 349 印刷製本費 46
									11. 役 務 費	100 通信運搬費 100 郵送料 30 回線使用料 70
									12. 委 託 料	18,150 委託料 18,150 電算業務委託料 870 電算機器保守委託料 654 介護予防サービス計画作成委託料 16,626
									13. 使用料及び賃 借 料	4 使用料 4 駐車場使用料 4
									18. 負担金、補助 及 び 交 付 金	48 互助会負担金 48
計	37,040	38,075	△1,035				30,469	6,571		

(款) 99. 予備費

(項) 99. 予備費

99. 予 備 費	960	925	35				960			
-----------	-----	-----	----	--	--	--	-----	--	--	--

計	960	925	35				960			
---	-----	-----	----	--	--	--	-----	--	--	--

2. 紹 与 費 明 細 書

2. 給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括(会計年度任用職員)

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考			
		報酬	給料	職員手当	計						
本年度	/ (4)	11,317		4,248	15,565	2,514	18,079				
前年度	/ (4)	10,486		3,847	14,333	2,259	16,592				
比較	/	831		401	1,232	255	1,487				

※ 職員数欄の()内は、短時間勤務職員について外書き

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	児童手当	管理職員特別勤務手当	退職手当負担金	地域手当	備考
	本年度							4,248					
	前年度							3,847					
	比較							401					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明			備考	
給料		給与改定に伴う増減分					
		昇給に伴う増加分					
		その他の増減分					
職員手当	401	制度改正に伴う増減分	401	期末勤勉手当の支給月数の引上げ等			
		その他の増減分					

議案第 8 号

令和 7 年度さぬき市多和診療所事業特別会計予算について

令和 7 年度さぬき市多和診療所事業特別会計予算を別冊のとおり定めることについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項第 2 号の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和 7 年 2 月 26 日提出

さぬき市長 大山茂樹

令和7年度さぬき市多和診療所事業特別会計予算

第1表 歳入歳出予算

令和7年度さぬき市多和診療所事業特別会計予算

令和7年度さぬき市多和診療所事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 11,900千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年2月26日提出

さぬき市長 大山茂樹

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳 入)

(単位:千円)

款	項	金額
5. 診療報酬		3,122
10. 使 用 料 及 び 手 数 料	5. 外 来 報 酬	3,122
	5. 手 数 料	79
	10. 使 用 料	19
15. 繼 入 金		60
	5. 他 会 計 繼 入 金	8,259
20. 繼 越 金		8,259
	5. 繼 越 金	300
25. 諸 収 入		300
	5. 受 託 事 業 収 入	140
	10. 雜 入	102
歳 入 合 計		38
		11,900

(歳出)

(単位:千円)

款	項	金額
5. 総務費		10,830
	5. 施設管理費	10,830
10. 医業費		770
	5. 医業費	770
99. 予備費		300
	99. 予備費	300
歳出合計		11,900

多和診療所事業特別会計予算に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

2. 給与費明細書

1. 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1. 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1. 総 括

(歳 入)

(単位:千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
5. 診 療 報 酬	3,122	2,962	160
10. 使 用 料 及 び 手 数 料	79	79	0
15. 繼 入 金	8,259	7,374	885
20. 繼 越 金	300	300	0
25. 諸 収 入	140	85	55
歳 入 合 計	11,900	10,800	1,100

(歳出)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	
				特 定 財 源				
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他		
5. 総 務 費	10,830	10,174	656			2,507	8,323	
10. 医 業 費	770	326	444			730	40	
99. 予 備 費	300	300	0				300	
歳 出 合 計	11,900	10,800	1,100			3,237	8,663	

2. 歳 入

(款) 5. 診療報酬

(項) 5. 外来報酬

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5. 国民健康保険診療報酬	1,364	1,490	△ 126	5. 現 年 度 分	1,364	現年度分 1,364
10. 社会保険診療報酬	478	403	75	5. 現 年 度 分	478	現年度分 478
15. 一部負担金	324	280	44	5. 現 年 度 分	324	現年度分 324
22. 後期高齢者医療一部負担金	111	129	△ 18	5. 現 年 度 分	111	現年度分 111
25. その他の診療報酬	845	660	185	5. 現 年 度 分	845	現年度分 845
計	3,122	2,962	160			

(款) 10. 使用料及び手数料

(項) 5. 手数料

5. 手 数 料	19	19	0	5. 事 務 手 数 料	19	事務手数料 19
計	19	19	0			

(款) 10. 使用料及び手数料

(項) 10. 使用料

5. 使 用 料	60	60	0	5. 施 設 使 用 料	60	診療所施設使用料 60
計	60	60	0			

(款) 15. 繰入金

(項) 5. 他会計繰入金

5. 一 般 会 計 繰 入 金	5,433	4,373	1,060	5. 一 般 会 計 繰 入 金	5,433	一般会計繰入金 5,433
10. 国民健康保険事業特別会計繰入金	2,826	3,001	△ 175	5. 国民健康保険事業特別会計繰入金	2,826	国民健康保険事業特別会計繰入金 2,826
計	8,259	7,374	885			

(款) 20. 繰越金

(項) 5. 繰越金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5. 繰 越 金	300	300	0	5. 前 年 度 繰 越 金	300	前年度繰越金 300
計	300	300	0			

(款) 25. 諸収入

(項) 5. 受託事業収入

5. 受 託 事 業 収 入	102	47	55	5. 受 託 事 業 収 入	102	特定健康診査等受託事業収入 102
計	102	47	55			

(款) 25. 諸収入

(項) 10. 雜入

5. 雜 入	38	38	0	5. 雜 入	38	雜入 38
計	38	38	0			雜入 2 多和診療所薬局分電気代 36

3. 歳出

(款) 5. 総務費

(項) 5. 施設管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国県支出金	市債	その他				
5. 一般管理費	10,830	10,174	656				2,507 診報	8,323 1. 報酬	4,472 会計年度任用職員報酬(パートタイム) 1,896	
							2,392 手数		看護師 1,896	
							19 使用料		会計年度任用職員報酬(スポット) 2,576	
							60 雜入		医師 2,576	
							36			
							3. 職員手当等	717 4. 共済費	期末勤勉手当 717 職員共済組合負担金 143 職員共済組合事務費 6 社会保険料 251	
							8. 旅費	4	費用弁償 4	
							10. 需用費	1,120 11. 役務費	消耗品費 90 燃料費 18 食糧費 4 光熱水費 618 修繕費 390	
									通信運搬費 110 電話代 40 専用回線料 70 手数料 343 クリーニング代 23 浄化槽清掃手数料 147 浄化槽法定検査手数料 8 血液検査手数料 144 事務手数料 20 機器登録手数料 1 保険料 43	

多和診療所事業特別会計

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国県支出金	市債	その他				
									損害賠償保険料 43	
							12. 委託料 3,375	委託料 3,375	净化槽維持管理委託料 27	
									消防設備保守点検委託料 11	
									廃棄物処理委託料 27	
									医事システム等保守管理委託料 634	
									医師派遣委託料 2,177	
									超音波診断装置保守委託料 160	
									看護師派遣委託料 339	
							13. 使用料及び賃借料 113	使用料 13	13	
								テレビ受信料 13		
								賃借料 100	100	
								清掃用具借上料 23		
								自動体外式除細動器 (AED) 借上料 77		
							18. 負担金、補助及び交付金 133	負担金 121	121	
								医師会負担金 80		
								国保診療施設協議会負担金 41	41	
								互助会負担金 12	12	
計	10,830	10,174	656			2,507	8,323			

(款) 10. 医業費

(項) 5. 医業費

5. 医療用消耗器材費	40	60	△20				40	10. 需用費	40	修繕費	40
-------------	----	----	-----	--	--	--	----	---------	----	-----	----

10. 医薬品及び衛 生 材 料 費	730	266	464			730 診報 730		10. 需 用 費	730	医薬材料費	730
計	770	326	444			730	40				

(款) 99. 予備費

(項) 99. 予備費

99. 予 備 費	300	300	0				300				
計	300	300	0				300				

2. 紹 与 費 明 細 書

2. 給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総 括 (会計年度任用職員)

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給 与 費				共 濟 費	合 計	備 考			
		報 酬	給 料	職員手当	計						
本 年 度	/ (2)	4,472		717	5,189	400	5,589				
前 年 度	/ (2)	4,299		655	4,954	347	5,301				
比 較	/	173		62	235	53	288				

※ 職員数欄の()内は、短時間勤務職員について外書き

(単位:千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	児童手当	管理職員特別勤務手当	退職手当負担金	地域手当	備 考
	本 年 度							717					
	前 年 度							655					
	比 較							62					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増 減 額	増 減 事 由 别 内 訳	説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
職員手当	62	制度改正に伴う増減分	62 期末勤勉手当の支給月数の引上げ等	
		その他の増減分		

議案第 9 号

令和 7 年度さぬき市津田診療所事業特別会計予算について

令和 7 年度さぬき市津田診療所事業特別会計予算を別冊のとおり定めることについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項第 2 号の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和 7 年 2 月 26 日提出

さぬき市長 大山茂樹

令和7年度さぬき市津田診療所事業特別会計予算

第1表 歳入歳出予算

令和7年度さぬき市津田診療所事業特別会計予算

令和7年度さぬき市津田診療所事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ111,900千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年2月26日提出

さぬき市長 大山茂樹

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳 入)

(単位:千円)

款	項	金額
5. 診療報酬		95,217
10. 使 用 料 及 び 手 数 料	5. 外 来 報 酬	95,217
	5. 手 数 料	515
12. 財 産 収 入		54
	5. 財 産 運 用 収 入	54
15. 繼 入 金		11,008
	5. 他 会 計 繼 入 金	9,292
	10. 基 金 繼 入 金	1,716
20. 繰 越 金		3,000
	5. 繰 越 金	3,000
25. 諸 収 入		2,106
	5. 受 託 事 業 収 入	2,105
	10. 雜 入	1
歳 入 合 計		111,900

(歳出)

(単位:千円)

款	項	金額
5. 総務費		84,185
	5. 施設管理費	84,185
10. 医業費		27,415
	5. 医業費	27,415
99. 予備費		300
	99. 予備費	300
歳出合計		111,900

津田診療所事業特別会計予算に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

2. 給与費明細書

1. 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1. 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

(歳 入)

(単位:千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
5. 診 療 報 酬	95,217	96,748	△1,531
10. 使 用 料 及 び 手 数 料	515	616	△101
12. 財 産 収 入	54	47	7
15. 繰 入 金	11,008	15,884	△4,876
20. 繰 越 金	3,000	1	2,999
25. 諸 収 入	2,106	1,904	202
歳 入 合 計	111,900	115,200	△3,300

(歳出)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	
				特 定 財 源				
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他		
5. 総 務 費	84,185	87,193	△3,008			70,276	13,909	
10. 医 業 費	27,415	27,707	△292			27,415		
99. 予 備 費	300	300	0				300	
歳 出 合 計	111,900	115,200	△3,300			97,691	14,209	

2. 歳 入

(款) 5. 診療報酬

(項) 5. 外来報酬

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5. 国民健康保険診療報酬	66,322	69,259	△ 2,937	5. 現 年 度 分	66,322	現年度分 66,322
10. 社会保険診療報酬	8,362	10,274	△ 1,912	5. 現 年 度 分	8,362	現年度分 8,362
15. 一部負担金	6,005	7,121	△ 1,116	5. 現 年 度 分	6,005	現年度分 6,005
22. 後期高齢者医療一部負担金	6,232	6,322	△ 90	5. 現 年 度 分	6,232	現年度分 6,232
25. その他診療報酬	8,296	3,772	4,524	5. 現 年 度 分	8,296	現年度分 8,296 予防接種負担金 7,017 その他診療収入 1,279
計	95,217	96,748	△ 1,531			

(款) 10. 使用料及び手数料

(項) 5. 手数料

5. 手 数 料	515	616	△ 101	5. 事 務 手 数 料	515	事務手数料 515 文書料 515
計	515	616	△ 101			

(款) 12. 財産収入

(項) 5. 財産運用収入

5. 利 子 及 び 配 当 金	54	47	7	5. 利 子 及 び 配 当 金	54	国民健康保険津田診療所基金積立金利子 54
計	54	47	7			

(款) 15. 繰入金

(項) 5. 他会計繰入金

5. 一 般 会 計 繰 入 金	9,292	4,442	4,850	5. 一 般 会 計 繰 入 金	9,292	一般会計繰入金 9,292
△. 国民健康保険事業特別会計繰入金	-	1,047	△ 1,047			

津田診療所事業特別会計

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	9,292	5,489	3,803			

(款) 15. 繰入金

(項) 10. 基金繰入金

5. 国民健康保険津田診療所基金繰入金	1,716	10,395	△ 8,679	5. 国民健康保険津田診療所基金繰入金	1,716	国民健康保険津田診療所基金繰入金	1,716
計	1,716	10,395	△ 8,679				

(款) 20. 繰越金

(項) 5. 繰越金

5. 繰 越 金	3,000	1	2,999	5. 前 年 度 繰 越 金	3,000	前年度繰越金	3,000
計	3,000	1	2,999				

(款) 25. 諸収入

(項) 5. 受託事業収入

5. 受 託 事 業 収 入	2,105	1,805	300	5. 受 託 事 業 収 入	2,105	特定健康診査等受託事業収入	2,105
計	2,105	1,805	300				

(款) 25. 諸収入

(項) 10. 雜入

5. 雜 入	1	99	△ 98	5. 雜 入	1	公衆電話使用料	1
計	1	99	△ 98				

3. 歳出

(款) 5. 総務費

(項) 5. 施設管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分			
				国県支出金	市債	その他					
5. 一般管理費	84,185	87,193	△3,008				70,276 診報 69,707 手数 515 財運 54	13,909	1. 報酬	46,141	会計年度任用職員報酬 (パートタイム) 46,141
									診療所医療事務員	8,095	
									診療放射線技師	1,590	
									臨床検査技師	1,438	
									看護師	9,993	
									医師	25,025	
								2. 給料	4,976	一般職	4,976
								3. 職員手当等	10,568	扶養手当 通勤手当 管理職手当 期末勤勉手当 退職手当負担金	36 66 501 9,486 479
								4. 共済費	6,789	職員共済組合負担金 職員共済組合事務費 共済組合追加費用 地方公務員災害補償負担金 社会保険料	4,308 59 63 10 2,349
								7. 報償費	260	報償費 講師等謝礼	260 260
								8. 旅費	1,601	費用弁償 通勤費用弁償 (パートタイム)	273 1,328
								10. 需用費	4,246	消耗品費 燃料費 印刷製本費 光熱水費 修繕費	1,384 28 102 2,561 171

津田診療所事業特別会計

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国県支出金	市債	その他				
								11. 役務費	742	通信運搬費 370 郵送料 30 電話代 226 配送料 14 サイト利用料 100 広告料 11 広告料 11 手数料 180 クリーニング代 140 車検代行手数料 10 印紙代 2 被ばく放射線測定手数料 28 保険料 89 損害賠償保険料 89 火災保険料 63 火災保険料 63 自動車損害保険料 29 自賠責保険料 18 自動車任意保険料 11
								12. 委託料	5,946	委託料 5,946 施設清掃委託料 990 電気設備保守点検委託料 176 消防設備保守点検委託料 77 警備保障委託料 114 自動ドア保守点検委託料 159 廃棄物処理委託料 819

									医事システム等保守管理委託料
									1,742
									血液等検査業務委託料 986
									デジタルX線画像診断システム保守委託料 306
									一般撮影装置保守委託料 356
									放射線照射業務委託料 221
							13. 使用料及び賃借料	1,838	使用料 25
									テレビ受信料 25
									賃借料 1,813
									コピー機等借上料 60
									パソコン等借上料 20
									清掃用具借上料 156
									医療機器借上料 1,473
									白衣等借上料 104
							17. 備品購入費	110	機械器具費 110
									施設用備品 110
							18. 負担金、補助及び交付金	407	負担金 290
									医師会負担金 118
									国保診療施設協議会負担金 116
									学会参加負担金 56
									互助会負担金 117
							24. 積立金	54	積立金 54
									国民健康保険津田診療所基金積立金(利子分) 54
							26. 公課費	507	公課費 507
									自動車重量税 7
									消費税 500
計	84,185	87,193	△3,008			70,276	13,909		

(款) 10. 医業費

(項) 5. 医業費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	市 債	そ の 他				
5. 医療用消耗器材費	19,680	16,000	3,680			19,680 診報 17,775 受託 1,905		10. 需 用 費	19,680	消耗品費 19,680
7. 医療用機械器具費	735	3,707	△2,972			735 診報 735		10. 需 用 費	735	修繕費 735
10. 医薬品及び衛生材料費	7,000	8,000	△1,000			7,000 診報 7,000		10. 需 用 費	7,000	医薬材料費 7,000
計	27,415	27,707	△292			27,415				

(款) 99. 予備費

(項) 99. 予備費

99. 予 備 費	300	300	0				300			
計	300	300	0				300			

2. 紹 与 費 明 細 書

2. 給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総 括

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給 与 費				共 濟 費	合 計	備 考				
		報 酬	給 料	職員手当	計							
本 年 度	1 / (14)	46,141	4,976	10,568	61,685	6,789	68,474					
前 年 度	1 / (15)	48,908	4,917	10,827	64,652	6,853	71,505					
比 較	/ (△ 1)	△ 2,767	59	△ 259	△ 2,967	△ 64	△ 3,031					

※ 職員数欄の()内は、短時間勤務職員について外書き

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	児童手当	管理職員特別勤務手当	退職手当負担金	地域手当	備 考
	本 年 度	36		66			501	9,486			479		
	前 年 度	78		66			501	9,708			474		
	比 較	△ 42						△ 222			5		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給 与 費				共 濟 費	合 計	備 考				
		報 酉	給 料	職員手当	計							
本 年 度	1 /		4,976	3,283	8,259	1,665	9,924					
前 年 度	1 /		4,917	3,255	8,172	1,627	9,799					
比 較	/		59	28	87	38	125					

※ 職員数欄の()内は、短時間勤務職員について外書き

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	児童手当	管理職員特別勤務手当	退職手当負担金	地域手当	備 考
	本 年 度	36		66			501	2,201			479		
	前 年 度	78		66			501	2,136			474		
	比 較	△ 42						65			5		

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給 与 費				共 濟 費	合 計	備 考				
		報 酬	給 料	職員手当	計							
本 年 度	/ (14)	46,141		7,285	53,426	5,124	58,550					
前 年 度	/ (15)	48,908		7,572	56,480	5,226	61,706					
比 較	/ (△ 1)	△ 2,767		△ 287	△ 3,054	△ 102	△ 3,156					

※ 職員数欄の()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	児童手当	管理職員特別勤務手当	退職手当負担金	地域手当	備考
	本 年 度							7,285					
	前 年 度							7,572					
	比 較							△ 287					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増 減 額	増 減 事 由 别 内 訳	説 明	備 考
給 料	59	給与改定に伴う増減分	53 給料表の改定等に伴う増	
		昇給に伴う増加分	6 昇給率 0.12 %	
		その他の増減分		
職員手当	△ 259	制度改正に伴う増減分	904 期末勤勉手当の支給月数の引上げ等	
		その他の増減分	扶養手当 △ 42 期末勤勉手当 △ 1,126 退職手当負担金 5	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区分		行政職	技能職
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	414,500	
	平均給与月額(円)	464,700	
	平均年齢(歳)	60.00	
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	409,600	
	平均給与月額(円)	463,300	
	平均年齢(歳)	59.00	

イ. 初任給

(単位:円)

区分	行政職	技能職	国の制度	
			行政職(一)	行政職(二)
高校卒	194,500		188,000	
短大卒	210,600		204,400	
大学卒	225,600		220,000	

ウ. 級別職員数

区分	行政職			技能職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級			4級		
	5級					
	6級	1	100.0			
	7級					
	8級					
	計	1	100.0	計		
令和6年4月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級			4級		
	5級					
	6級	1	100.0			
	7級					
	8級					
	計	1	100.0	計		

※ 職員数欄の()内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主事、技師、 主事補、技師 補	主任主事、主 任技師	係長、主査	課長補佐、副主幹、事務長	1 課長、事務 局長、主幹 2 困難な業務 を処理する課 長補佐、副主 幹、事務長	1 次長 2 困難な業務 を処理する課 長、事務局長	1 部長 2 困難な業務 を処理する次 長	困難な業務を 処理する部長
技能職								

エ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	
前年度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
国の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	

※ ()内は、再任用職員の標準的な支給率である

才. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高月額 (月分)	その他の加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.270750	40.803750	47.709000	定年前早期退職特別措置 (2~20%)加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	40.803750	47.709000	定年前早期退職特別措置 (2~20%)加算	

カ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	支給額について異なる
通勤手当	異なる	交通用具使用者について異なる

議案第 10 号

令和 7 年度さぬき市観光事業特別会計予算について

令和 7 年度さぬき市観光事業特別会計予算を別冊のとおり定めることについて、
地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項第 2 号の規定に基づき、議
会の議決を求める。

令和 7 年 2 月 26 日提出

さぬき市長 大山茂樹

令和7年度さぬき市観光事業特別会計予算

第1表 歳入歳出予算

令和7年度さぬき市観光事業特別会計予算

令和7年度さぬき市観光事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,900千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年2月26日提出

さぬき市長 大山茂樹

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳 入)

(単位:千円)

款	項	金額
5. 繼 入		1,326
	5. 繼 入	1,326
10. 繼 越		100
	5. 繼 越	100
15. 諸 収		474
	10. 雜 入	474
歳 入	合 計	1,900

(歳出)

(単位:千円)

款	項	金額
5. 事業費		1,900
	5. 事業費	1,900
歳出合	計	1,900

観光事業特別会計予算に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

1. 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1. 総 括

(歳 入)

(単位:千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
5. 繼 入 金	1,326	23,682	△22,356
10. 繰 越 金	100	100	0
15. 諸 収 入	474	418	56
歳 入 合 計	1,900	24,200	△22,300

(歳出)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	
				特 定 財 源				
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他		
5. 事 業 費	1,900	24,200	△22,300			474	1,426	
歳 出 合 計	1,900	24,200	△22,300			474	1,426	

2. 歳 入

(款) 5. 繰入金

(項) 5. 繰入金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5. 一 般 会 計 繰 入 金	1,326	23,682	△ 22,356	5. 一 般 会 計 繰 入 金	1,326	一般会計繰入金 1,326
計	1,326	23,682	△ 22,356			

(款) 10. 繰越金

(項) 5. 繰越金

5. 繰 越 金	100	100	0	5. 前 年 度 繰 越 金	100	前年度繰越金 100
計	100	100	0			

(款) 15. 諸収入

(項) 10. 雜入

5. 雜 入	474	418	56	5. 雜 入	474	インターネット回線使用料 474
計	474	418	56			

3. 歳 出

(款) 5. 事業費

(項) 5. 事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国県支出金	市債	その他				
5. 国民宿舎事業費	1,900	24,200	△22,300			474 雑入 474	1,426	11. 役務費 13. 使用料及び賃借料	527 1,373	通信運搬費 回線使用料 火災保険料 火災保険料 賃借料 土地借上料 施設関係リース料
計	1,900	24,200	△22,300			474	1,426			474 474 53 53 1,373 1,172 201

議案第 11 号

令和 7 年度さぬき市共通商品券発行事業特別会計予算について

令和 7 年度さぬき市共通商品券発行事業特別会計予算を別冊のとおり定めることについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項第 2 号の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和 7 年 2 月 26 日提出

さぬき市長 大山茂樹

令和7年度さぬき市共通商品券発行事業特別会計予算

第1表 歳入歳出予算

令和7年度さぬき市共通商品券発行事業特別会計予算

令和7年度さぬき市共通商品券発行事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 94,300千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年2月26日提出

さぬき市長 大山茂樹

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳 入)

(単位:千円)

款	項	金額
5. 財 産 収 入		90,000
	10. 財 産 売 払 収 入	90,000
10. 繰 入 金		2,895
	5. 一 般 会 計 繰 入 金	2,895
15. 繰 越 金		1,405
	5. 繰 越 金	1,405
歳 入	合 計	94,300

(歳出)

(単位:千円)

款	項	金額
5. 事業費		94,300
	5. 事業費	94,300
歳出合	計	94,300

共通商品券発行事業特別会計予算に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

1. 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1. 総 括

(歳 入)

(単位:千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
5. 財 産 収 入	90,000	90,000	0
10. 繼 入 金	2,895	3,087	△192
15. 繰 越 金	1,405	1,713	△308
歳 入 合 計	94,300	94,800	△500

(歳出)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	
				特 定 財 源				
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他		
5. 事 業 費	94,300	94,800	△500			90,000	4,300	
歳 出 合 計	94,300	94,800	△500			90,000	4,300	

2. 歳 入

(款) 5. 財産収入

(項) 10. 財産売払収入

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5. 物 品 売 払 収 入	90,000	90,000	0	5. 物 品 売 払 収 入	90,000	商品券売払収入 90,000
計	90,000	90,000	0			

(款) 10. 繰入金

(項) 5. 一般会計繰入金

5. 一 般 会 計 繰 入 金	2,895	3,087	△ 192	5. 一 般 会 計 繰 入 金	2,895	一般会計繰入金 2,895
計	2,895	3,087	△ 192			

(款) 15. 繰越金

(項) 5. 繰越金

5. 繰 越 金	1,405	1,713	△ 308	5. 繰 越 金	1,405	前年度繰越金 1,405
計	1,405	1,713	△ 308			

3. 歳 出

(款) 5. 事業費

(項) 5. 事業費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	市 債	そ の 他				
5. 商品券事業費	94,300	94,800	△500				4,300	10. 需 用 費	45	消耗品費 45
									39	通信運搬費 39
									39	郵送料 39
									2,200	委託料 2,200
									2,200	商品券取扱事務委託料 2,200
									611	賃借料 611
									611	備品等借上料 611
計	94,300	94,800	△500				90,000	22. 償還金、利子 及 び 割 引 料	90,000	償還金 90,000
									90,000	商品券換金 90,000
							4,300	27. 繰 出 金	1,405	一般会計繰出金 1,405

議案第 12 号

令和 7 年度さぬき市下水道事業会計予算について

令和 7 年度さぬき市下水道事業会計予算を別冊のとおり定めることについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項第 2 号の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和 7 年 2 月 26 日提出

さぬき市長 大山茂樹

令和7年度

さぬき市下水道事業会計予算書

香川県さぬき市

令和7年度さぬき市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度さぬき市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	9,005	戸
(2) 年間有収水量	2,000	千m ³
(3) 主要な建設改良事業		
イ 管渠建設改良費	228,900	千円
ロ ポンプ場建設改良費	164,100	千円
ハ 処理場建設改良費	127,400	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

[取入]

第1款 下水道事業収益	1,795,000	千円
第1項 営業収益	643,355	千円
第2項 営業外収益	1,151,645	千円

[支出]

第1款 下水道事業費用	1,795,000	千円
第1項 営業費用	1,692,015	千円
第2項 営業外費用	99,835	千円
第3項 特別損失	650	千円
第4項 予備費	2,500	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額593,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,189千円、当年度分損益勘定留保資金558,811千円で補てんするものとする。)

[取 入]

第1款 資本的収入	816,000	千円
第1項 企 業 債	290,200	千円
第2項 他会計出資金	380,000	千円
第3項 補 助 金	95,400	千円
第4項 分担金及び負担金	400	千円
第5項 その他の資本的収入	50,000	千円

[支 出]

第1款 資本的支出	1,409,000	千円
第1項 建 設 改 良 費	544,691	千円
第2項 企 業 債 償 還 金	864,309	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水道処理場汚泥処分等手数料	令和8年度	30,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	千円 290,200	普通貸借 又は 証券発行	年 % 4.0以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる資金について 見直しを行った後 においては、当該 見直し後の利率)	政府資金については、そ の融資条件により、銀行そ の他の場合には、その債権 者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により 据置期間及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還若しく は低利に借換えするこ とができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 90,262 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業安定のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、670,000千円である。

令和7年2月26日提出

さぬき市長 大山茂樹

令和 7 年度

さぬき市下水道事業会計予算説明書

令和7年度さぬき市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			1,795,000	
	1 営業収益		643,355	
		1 下水道使用料	353,355	
		2 他会計負担金	290,000	
	2 営業外収益		1,151,645	
		1 他会計補助金	670,000	
		2 長期前受金戻入	481,629	
		3 雜 収 益	16	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
2 下水道事業費用			1,795,000	
	1 営業費用		1,692,015	
		1 管渠費	84,216	
		2 ポンプ場費	91,764	
		3 処理場費	335,388	
		4 総係費	106,018	
		5 減価償却費	1,074,629	
	2 営業外費用		99,835	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	76,835	
		2 消費税及び地方消費税	23,000	
	3 特別損失		650	
		1 過年度損益修正損	650	
	4 予備費		2,500	
		1 予備費	2,500	

資本的収入及び支出

取 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3 資 本 的 収 入			816,000	
	1 企 業 債		290,200	
		1 建 設 改 良 債	290,200	
	2 他 会 計 出 資 金		380,000	
		1 他 会 計 出 資 金	380,000	
	3 補 助 金		95,400	
		1 国 庫 補 助 金	95,400	
	4 分 担 金 及 び 負 担 金		400	
		1 受 益 者 負 担 金	400	
	5 そ の 他 の 資 本 的 収 入		50,000	
		1 そ の 他 の 資 本 的 収 入	50,000	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
4 資 本 的 支 出			1,409,000	
	1 建 設 改 良 費		544,691	
		1 管 渠 建 設 改 良 費	228,900	
		2 ポンプ場建設改良費	164,100	
		3 処理場建設改良費	127,400	
		4 建 設 総 務 費	24,291	
	2 企 業 債 償 還 金		864,309	
		1 建設企業債元金償還金	864,309	

令和7年度さぬき市下水道事業会計
予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(税抜 単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失 (△)	23,011
減価償却費	1,074,629
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	5,198
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,000
長期前受金戻入 (△)	△ 481,629
支払利息及び企業債取扱諸費	76,835
未収金の増減額 (△は増加)	△ 13,870
未払金の増減額 (△は減少)	6,680
小計	691,854
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 76,835
業務活動によるキャッシュ・フロー	615,019

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 497,279
補助金等による収入	82,145
負担金等による収入	400
その他の収入	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 364,734

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充当する企業債の収入	290,200
建設改良費等の財源に充当する企業債の償還による支出	△ 864,309
他会計からの出資による収入	380,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 194,109

資金増減額	56,176
資金期首残高	117,485
資金期末残高	173,661

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費	引当金 繰入額	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当 等	計				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	7 / (1)	2,184	31,545	15,376	49,105	12,636	5,198	66,939
	資本勘定 支弁職員	3 / ()		12,293	6,201	18,494	4,829		23,323
	合 計	10 / (1)	2,184	43,838	21,577	67,599	17,465	5,198	90,262
前 年 度	損益勘定 支弁職員	7 / (1)	1,985	28,201	13,918	44,104	11,597	4,700	60,401
	資本勘定 支弁職員	3 / ()		11,929	6,235	18,164	4,999		23,163
	合 計	10 / (1)	1,985	40,130	20,153	62,268	16,596	4,700	83,564
比 較	損益勘定 支弁職員	/	199	3,344	1,458	5,001	1,039	498	6,538
	資本勘定 支弁職員	/		364	△ 34	330	△ 170		160
	合 計	/	199	3,708	1,424	5,331	869	498	6,698

※ 職員数欄の () 内は、会計年度任用職員につき外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	期末勤勉 手 当	児童手当	地域手当	合計
	本年度	1,320		931	2,836	501	14,549	1,440		21,577
	前年度	1,476	306	732	2,652	501	13,706	780		20,153
	比 較	△ 156	△ 306	199	184		843	660		1,424

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説明			備考
給 料	3,708	給与改定に伴う増減分	1,261	給料表の改定等に伴う増			
		昇給に伴う増減分	537	平均昇給率	1.38 %		
		その他の増減分	1,910	職員構成の変動等による			
手 当	1,424	制度改定に伴う増減分	843	期末勤勉手当の支給月数の引上げ			
		その他の増減分	581	扶養手当	△ 156		
				住居手当	△ 306		
				通勤手当	199		
				時間外勤務手当	184		
				児童手当	660		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	行政職	技能職
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	344,950
	平均給与月額 (円)	367,040
	平均年齢 (歳)	43.80
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	333,440
	平均給与月額 (円)	358,550
	平均年齢 (歳)	42.90

(2) 初任給

(単位:円)

区分	行政職	技能職	一般会計の制度	
			行政職	技能職
高校卒	194,500		194,500	
短大卒	210,600		210,600	
大学卒	225,600		225,600	

(3) 級別職員数

区分	行政職			技能職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日現在	1級	1	10.0	1級		
	2級	1	10.0	2級		
	3級	2	20.0	3級		
	4級	4	40.0	4級		
	5級	1	10.0			
	6級	1	10.0			
	7級					
	8級					
	計	10	100.0	計		
令和6年4月1日現在	1級	2	20.0	1級		
	2級	0	0.0	2級		
	3級	2	20.0	3級		
	4級	3	30.0	4級		
	5級	2	20.0			
	6級	1	10.0			
	7級					
	8級					
	計	10	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主事、技師、主事補、技師補	主任主事、主任技師	係長、主査	課長補佐、副主幹	1課長、主幹 2困難な業務を処理する課長補佐	1次長 2困難な業務を処理する課長	1部長 2困難な業務を処理する次長	困難な業務を処理する部長
技能職								

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	
前年度	2.250 (1.175)	2.225 (1.175)	4.475 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	

※()内は、再任用職員の標準的な支給率である。

(5) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.270750	40.803750	47.709000	定年前早期退職特別措置 (2~20%) 加算	
一般会計の制度	24.586875	33.270750	40.803750	47.709000	定年前早期退職特別措置 (2~20%) 加算	

(6) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 自己財源
		期間	金額	期間	金額	
下水道処理場汚泥処分等手数料	千円 30,000	—	千円 —	令和8年度	千円 30,000	千円 30,000

令和6年度さぬき市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（税抜 単位：千円）

1 営 業 収 益			
(1) 下水道使用料	311,060		
(2) 他会計負担金	290,000	601,060	
2 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	60,278		
(2) ポンプ場費	75,962		
(3) 処理場費	306,085		
(4) 総係費	101,365		
(5) 減価償却費	1,120,260		
(6) 資産減耗費	9,885	1,673,835	
営業損失			1,072,775
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	676,000		
(2) 長期前受金	500,145		
(3) 雑収益	1,727	1,177,872	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	87,571		
(2) 雑支出	16,769	104,340	1,073,532
経常利益			757
5 特別利益			
(1) その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	591		
(2) その他特別損失	0	591	△ 591
当年度純利益			166
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度末未処分利益剰余金			166

令和6年度さぬき市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

(令和7年3月31日現在見込)

(税抜 単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	2,680,874
ロ 建 物	1,300,628
減価償却累計額	△ 220,142
ハ 構 築 物	20,844,423
減価償却累計額	△ 3,511,101
ニ 機 械 及 び 装 置	5,208,717
減価償却累計額	△ 2,081,663
ホ 車 両 運 搬 具	983
減価償却累計額	0
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	188
減価償却累計額	△ 95
ト 建 設 仮 勘 定	111,213
有形固定資産合計	24,334,025
固定資産合計	24,334,025

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

117,485

(2) 未 収 金

107,035

貸 倒 引 当 金

△ 5,121

101,914

(3) 前 払 金

0

(4) そ の 他 流 動 資 産

0

流 動 資 産 合 計

219,399

資 産 合 計

24,553,424

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	4,588,589
固定負債合計	

4,588,589

4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金	
(2) 企 業 債	864,306
(3) 未 払 金	138,943
(4) 引 当 金	
イ 賞 与 引 当 金	9,410
ロ 法定福利費引当金	1,822
(4) そ の 他 流 動 負 債	11,232
流 動 負 債 合 計	0

1,014,481

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	11,903,923
収 益 化 累 計 額	△ 2,676,515
繰 延 収 益 合 計	9,227,408
負 債 合 計	14,830,478

14,830,478

資 本 の 部

6 資 本 金

9,004,082

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金	
イ 受贈財産評価額	7,436
ロ 国 庫 補 助 金	515,519
ハ 県 補 助 金	166,232
資 本 剰 余 金 合 計	689,187
(2) 利 益 剰 余 金	
イ 減 債 積 立 金	29,511
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	166
利 益 剰 余 金 合 計	29,677
剩 余 金 合 計	718,864
資 本 合 計	9,722,946

718,864

資 本 合 計

9,722,946

負 債 ・ 資 本 合 計

24,553,424

令和7年度さぬき市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

(令和8年3月31日現在見込)

(税抜 単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	2,680,874
ロ 建 物	1,300,628
減価償却累計額	△ 265,968
ハ 構 築 物	21,106,700
減価償却累計額	△ 4,236,549
ニ 機 械 及 び 装 置	5,374,536
減価償却累計額	△ 2,385,018
ホ 車 両 運 搬 具	983
減価償却累計額	0
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	188
減価償却累計額	△ 95
ト 建 設 仮 勘 定	180,396
有形固定資産合計	23,756,675
固定資産合計	23,756,675

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

173,661

(2) 未 収 金

120,905

貸 倒 引 当 金

△ 6,121

114,784

(3) 前 払 金

0

(4) そ の 他 流 動 資 産

0

流 動 資 産 合 計

288,445

資 産 合 計

24,045,120

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債
固定負債合計

4,081,800

4,081,800

4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金
(2) 企 業 債
(3) 未 払 金
(4) 引 当 金
イ 賞 与 引 当 金
ロ 法定福利費引当金

796,986

145,623

13,741

2,689

16,430

0

流 動 負 債 合 計

959,039

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金
収 益 化 累 計 額

12,036,468

△ 3,158,144

8,878,324

繰 延 収 益 合 計

13,919,163

負 債 合 計

資 本 の 部

6 資 本 金

9,384,082

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金
イ 受贈財産評価額
ロ 国 庫 補 助 金
ハ 県 補 助 金
資 本 剰 余 金 合 計
(2) 利 益 剰 余 金
イ 減 債 積 立 金
ロ 建 設 改 良 積 立 金
ハ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金
利 益 剰 余 金 合 計
剩 余 金 合 計

7,436

515,519

166,232

689,187

29,677

0

23,011

52,688

741,875

資 本 合 計

10,125,957

負 債 ・ 資 本 合 計

24,045,120

注　記

I　重要な会計方針

1　固定資産の減価償却の方法

(1)　有形固定資産

- ・減価償却の方法　定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～20年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	5～20年

2　引当金の計算基準

(1)　賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2)　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3)　退職給付引当金

職員の退職手当に係る負担金は、香川県市町総合事務組合への負担金等を除き、一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

3　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II　予定貸借対照表等関連

1　企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,878,786千円である。

III セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業を運営しており、処理施設等の分類により、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業の4つを報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	生活排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	生活排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	生活排水等の処理
漁業集落排水事業	生活排水等の処理

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下 水 道 事 業 収 益	1,795,000	1,870,000	△ 75,000
1 営 業 収 益	643,355	649,839	△ 6,484
1 下 水 道 使 用 料	353,355	359,839	△ 6,484
2 他 会 計 負 担 金	290,000	290,000	—
2 営 業 外 収 益	1,151,645	1,220,161	△ 68,516
1 他 会 計 補 助 金	670,000	720,000	△ 50,000
2 長 期 前 受 金 戻 入	481,629	500,145	△ 18,516
3 雜 収 益	16	16	—

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
下水道使用料	353,355	
他会計負担金	290,000	一般会計繰入金
一般会計補助金	670,000	一般会計繰入金
長期前受金戻入	481,629	受贈財産評価額 61,710 国庫補助金 325,812 県補助金 67,987 受益者負担金 26,120
下水道公社助成金	15	
その他雑収益	1	

支 出

款 项 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 下 水 道 事 業 費 用	1,795,000	1,870,000	△ 75,000
1 営 業 費 用	1,692,015	1,752,035	△ 60,020
1 管 渠 費	84,216	77,803	6,413
2 ポ ン プ 場 費	91,764	90,891	873

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
光熱水費	180	電気等使用料
通信運搬費	3,780	電話等使用料
委託料	10,286	施設管理委託料
手数料	24,810	汚泥処分等手数料
賃借料	660	重機等借上料
修繕費	33,500	施設修繕費
動力費	11,000	電力代金
備用品費	1,029	施設管理用消耗品費
燃料費	1,156	施設燃料代
光熱水費	1,250	電気等使用料 550 水道等使用料 700
通信運搬費	540	電話等使用料
委託料	20,865	浄化槽維持管理委託料 41 施設清掃委託料 4,990 消防設備保守点検委託料 170 高压受電設備保安業務委託料 2,354 施設管理委託料 12,486 し渣処分委託料 824
手数料	409	浄化槽法定検査手数料 15 汚泥処分等手数料 30 その他手数料 364
賃借料	400	重機等借上料

款　項　目		本　年　度	前　年　度	比　較
	3　処　理　場　費			
		335,388	350,556	△ 15,168
	4　總　　係　　費			
		106,018	102,640	3,378

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
修繕費	25,000	施設修繕費
動力費	41,000	電力代金
負担金	5	危険物取扱者保安講習負担金
保険料	110	火災保険料
備消品費	6,881	施設管理用備消品費
燃料費	122	施設燃料代
光熱水費	1,736	電気等使用料 1,110 水道等使用料 590 その他使用料 36
通信運搬費	700	電話等使用料
委託料	111,219	施設清掃委託料 8,467 消防設備保守点検委託料 183 高圧受電設備保安業務委託料 1,251 施設管理委託料 100,664 警備保障委託料 654
手数料	81,345	浄化槽法定検査手数料 114 汚泥処分等手数料 69,943 水質検査手数料 11,129 その他手数料 159
修繕費	50,500	施設修繕費
動力費	63,000	電力代金
薬品費	19,688	
保険料	197	火災保険料
給料	31,545	職員給（7名）
手当等	15,376	扶養手当 1,320

款　項　目		本　年　度	前　年　度	比　較

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		通勤手当 765
		時間外勤務手当 1,852
		管理職等手当 501
		期末勤勉手当 8,661
		会計年度任用職員期末勤勉手当 837
		児童手当 1,440
賞与引当金繰入額	4,331	
報酬	2,184	会計年度任用職員報酬（1名）
法定福利費	12,636	共済組合負担金 8,448 共済組合事務費 88 共済組合追加費用 376 地方公務員災害補償負担金 91 退職手当組合負担金 3,037 互助会負担金 84 会計年度任用職員社会保険料 297 会計年度任用職員共済組合負担金 197 会計年度任用職員共済組合事務費 6 会計年度任用職員互助会負担金 12
法定福利費引当金繰入額	867	
旅費	641	普通旅費 8 特別旅費 533 費用弁償 100
報償費	68	受益者負担金全納報奨費 38 その他報償費 30
被服費	200	
備消品費	381	
燃料費	500	公用車等燃料費

款　項　目		本　年　度	前　年　度	比　較
	5 減　価　償　却　費	1,074,629	1,120,260	△ 45,631

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
印 刷 製 本 費	759	諸用紙印刷費
通 信 運 搬 費	320	郵便料 170 電話等使用料 150
委 託 料	8,184	下水道台帳更新委託料 2,807 企業会計システム保守委託料 2,390 受益者負担金システム保守委託料 264 施設情報管理システム保守委託料 1,733 会計支援業務委託料 990
手 数 料	90	振替払込手数料
賃 借 料	184	駐車場使用料 4 パソコン等借上料 57 土地借上料 10 漁船借上料 100 テレビ受信料 13
負 担 金	26,650	下水道協会等負担金 155 上水道事務負担金 26,129 研修会等参加負担金 366
補 助 金	30	水洗便所改良利子補給
保 険 料	56	自動車損害保険料 36 自賠責保険料 20
公 課 費	16	自動車重量税 13 印紙代 3
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,000	
減 値 償 却 費	1,074,629	建物減価償却費 45,826 構築物減価償却費 725,448

款　項　目		本　年　度	前　年　度	比　較
2	營　業　外　費　用	99,835	114,815	△ 14,980
1	支払利息及び企業債取扱諸費	76,835	91,815	△ 14,980
2	消費税及び地方消費税	23,000	23,000	—
3	特　別　損　失	650	650	—
1	過　年　度　損　益　修　正　損	650	650	—
4	予　備　費	2,500	2,500	—
1	予　備　費	2,500	2,500	—

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		機械及び装置減価償却費 303,355
企業債利息	76,835	
消費税及び地方消費税	23,000	
過年度損益修正損	650	過誤納等還付金
予備費	2,500	

資本的収入及び支出

収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 資 本 的 収 入	816,000	799,000	17,000
1 企 業 債	290,200	296,700	△ 6,500
1 建 設 改 良 債	290,200	296,700	△ 6,500
2 他 会 計 出 資 金	380,000	330,000	50,000
1 他 会 計 出 資 金	380,000	330,000	50,000
3 補 助 金	95,400	155,700	△ 60,300
1 国 庫 補 助 金	95,400	155,700	△ 60,300
4 分 担 金 及 び 負 担 金	400	600	△ 200
1 受 益 者 負 担 金	400	600	△ 200
5 そ の 他 の 資 本 的 収 入	50,000	16,000	34,000
1 そ の 他 の 資 本 的 収 入	50,000	16,000	34,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
建設改良債	290,200	下水道事業債
一般会計出資金	380,000	一般会計繰入金
国庫補助金	95,400	下水道事業国庫補助
受益者負担金	400	下水道事業受益者負担金
その他の資本的収入	50,000	汚水管移設補償費

支 出

款 项 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 資 本 的 支 出	1,409,000	1,429,000	△ 20,000
1 建 設 改 良 費	544,691	503,410	41,281
1 管 路 建 設 改 良 費	228,900	203,700	25,200
2 ポンプ場建設改良費	164,100	91,700	72,400
3 処理場建設改良費	127,400	182,500	△ 55,100
4 建 設 総 務 費	24,291	25,510	△ 1,219

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
委託料	112,300	設計委託料 計画策定等委託料
工事請負費	116,600	マンホール浮上対策工事 造田地区污水管布設替工事（統合高校） 山下地区道路舗装工事
委託料	94,100	設計委託料 計画策定等委託料
工事請負費	70,000	汚水中継ポンプ場施設改築工事 雨水ポンプ場施設改築工事
委託料	2,400	施工監理委託料 設計委託料
工事請負費	125,000	汚水処理施設改築工事
給料	12,293	職員給（3名）
手当等	6,201	通勤手当 166 時間外勤務手当 984 期末勤勉手当 5,051
法定福利費	4,829	共済組合負担金 3,403 共済組合事務費 33 共済組合追加費用 134 地方公務員災害補償負担金 39

款　項　目		本　年　度	前　年　度	比　較
2 企　業　債　償　還　金		864,309	925,590	△ 61,281
1 建設企業債元金償還金		864,309	925,590	△ 61,281

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		退職手当組合負担金	1,184
		互助会負担金	36
旅 費	400	特別旅費	
備 消 品 費	508		
負 担 金	60	研修会等参加負担金	
建設企業債元金償還金	864,309		

議案第 13 号

令和 7 年度さぬき市病院事業会計予算について

令和 7 年度さぬき市病院事業会計予算を別冊のとおり定めることについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項第 2 号の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和 7 年 2 月 26 日提出

さぬき市長 大山茂樹

令和7年度

さぬき市病院事業会計予算書及び予算に関する説明書

香川県さぬき市

当 初 予 算 議 決	年 月 日
第 1 号 補 正	年 月 日
第 2 号 補 正	年 月 日
第 3 号 補 正	年 月 日
第 4 号 補 正	年 月 日
第 5 号 補 正	年 月 日

令和7年度さぬき市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度さぬき市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区分		事業	当年度	前年度	増減	
1	業務量	病院事業	(1) 病床数	179床	179床	0床
			ア 一般病床	175床	175床	0床
			イ 感染症病床	4床	4床	0床
			(2) 診療日数	242日	243日	△1日
			(3) 患者数	178,261人	179,166人	△905人
			ア 入院患者	49,275人	54,750人	△5,475人
			(1日平均)	135人	150人	△15人
			イ 外来患者	128,986人	124,416人	4,570人
			(1日平均)	533人	512人	21人
2	資本的支出	建設改良計画	(1) 病院増改築事業費	234,197千円	83,446千円	150,751千円

(2) 資産購入費 278,885 千円 137,482 千円 141,403 千円

3 職員計画 損益勘定所属職員 415 人 417 人 △2 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款	病院事業収益	5, 212, 933 千円
第1項	医業収益	4, 695, 841 千円
第2項	医業外収益	517, 062 千円
第3項	特別利益	30 千円
	支	出
第1款	病院事業費用	5, 914, 668 千円

第1項	医業費用	5, 755, 465千円
第2項	医業外費用	158, 673千円
第3項	特別損失	30千円
第4項	予備費	500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額112, 831千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額44, 644千円、過年度分損益勘定留保資金68, 187千円で補てんするものとする。)

収入		
第1款	資本的収入	591, 207千円
第1項	企業債	496, 300千円
第2項	一般会計出資金	315千円
第3項	国庫補助金	10千円

第4項 県費補助金 10千円

第5項 一般会計負担金 94, 562千円

第6項 固定資産売却代金 10千円

支 出

第1款 資本的支出 704, 038千円

第1項 建設改良費 513, 082千円

第2項 投 資 1, 200千円

第3項 企業債償還金 189, 756千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
病院増改築事業費	232,500千円	証書借入	年4.00%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる場合 には、利率の見直しを 行った後においては、 当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。 ただし、財政の都合により その全部又は一部を繰上償 還することができる。
資 産 購 入 費	263,800千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 3,329,924千円

(2) 交 際 費 100千円

(他会計からの補助金)

第8条 建設改良及び補助事業に対し国、県、他会計等からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 病院群輪番制運営費補助金	12,930千円
(2) 小児救急医療支援事業費補助金	18,471千円
(3) 第二種感染症指定医療機関運営費補助金	1,200千円
(4) 国民健康保険保健事業助成金	6,000千円
(5) 新人看護職員研修事業補助金	422千円
(6) 産科医等確保支援事業補助金	800千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産購入限度額は、765,600千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第10条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
1 取得する資産	医療器械	デジタルX線TVシステム	1式

什 器 備 品	膝関節手術用支援システム	1 式
	P A C S システム	1 式

令和 7 年 2 月 26 日 提出

さぬき市長 大 山 茂 樹

さぬき市病院事業会計予算に関する説明書

1. 予 算 の 実 施 計 画	・・・・・	1 頁
2. 令和7年度予定キャッシュ・フロー計算書	・・・・・	6 頁
3. 紹 与 費 明 細 書	・・・・・	8 頁
4. 令 和 7 年 度 予 定 貸 借 対 照 表	・・・・・	21 頁
5. 令 和 6 年 度 予 定 損 益 計 算 書	・・・・・	24 頁
6. 令 和 6 年 度 予 定 貸 借 対 照 表	・・・・・	26 頁
7. 予 算 積 算 基 礎 資 料	・・・・・	29 頁
8. 注 記 事 項	・・・・・	42 頁

令和7年度さぬき市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業収益			5,212,933	病院事業の総収益
	1. 医 業 収 益		4,695,841	医業活動に係る収益
	1. 入 院 収 益	2,436,312	入院医療に係る収益	
	2. 外 来 収 益	1,917,503	外来医療に係る収益	
	3. そ の 他 医 業 収 益	342,026	室料差額、医療相談、公衆衛生活動等に係る収益及び救急医療に対する一般会計からの繰入金	
	2. 医 業 外 収 益	517,062	医業活動以外の収益	
	1. 受 取 利 息 配 当 金	55	定期預金等利息	
	2. 他 会 計 補 助 金	140,519	一般会計からの繰入金、国保保健事業助成金、産科医等確保支援事業補助金等	
	3. 補 助 金	1,622	第二種感染症指定医療機関運営費補助金及び新人看護職員研修事業補助金	
	4. 負 担 金 交 付 金	198,682	一般会計からの繰入金、病院群輪番制補助金、小児救急医療支援補助金等	
	5. 患 者 外 給 食 収 益	557	宿直者給食収益	

款	項	目	予 定 額	備 考
		6. 長期前受金戻入	151,305	固定資産取得に係る補助金等の繰延収益
		7. その他医業外収益	24,322	病衣使用料、治験研究受託収益等
	3. 特 別 利 益		30	
		1. 固定資産売却益	10	
		2. 過年度損益修正益	10	
		3. その他の特別利益	10	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業費用			5,914,668	病院事業の総費用
	1. 医 業 費 用		5,755,465	医業活動に係る費用
		1. 給 与 費	3,329,924	職員給与費
		2. 材 料 費	1,299,875	薬品、診療材料、給食材料等
		3. 経 費	817,491	退職手当負担金、消耗品費、光熱水費、委託料等

款	項	目	予 定 額	備 考
		4. 減 價 償 却 費	267,177	固定資産に対する減価償却費
		5. 資 產 減 耗 費	2,998	たな卸資産減耗費及び固定資産の除却費
		6. 研 究 研 修 費	38,000	医学図書費、医学会出張旅費等
	2. 医 業 外 費 用		158,673	医業活動以外の経費
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	31,398	企業債利息
		2. 患者外給食材料費	1,046	宿直者給食材料費等
		3. 雜 損 失	100	
		4. 消 費 稅 及 び 地 方 消 費 稅 関 係 雜 支 出	116,244	
		5. 消 費 稅 及 び 地 方 消 費 稅	9,885	
	3. 特 別 損 失		30	
		1. 固 定 資 產 売 却 損	10	
		2. 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
		3. そ の 他 特 別 損 失	10	
	4. 予 備 費		500	
		1. 予 備 費	500	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			591,207	
	1. 企 業 債		496,300	
		1. 企 業 債	496,300	病院事業債(病院増改築事業及び医療機器等整備事業)
	2. 一 般 会 計 出 資 金		315	
		1. 一 般 会 計 出 資 金	315	建設改良費に対する一般会計からの出資金
	3. 国 庫 補 助 金		10	
		1. 国 庫 補 助 金	10	
	4. 県 費 補 助 金		10	
		1. 県 費 補 助 金	10	
	5. 一 般 会 計 負 担 金		94,562	
		1. 一 般 会 計 負 担 金	94,562	建設改良費に対する一般会計の負担金
	6. 固 定 資 産 売 却 代 金		10	

款	項	目	予定額	備考
		1. 有形固定資産 売却代金	10	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			704,038	
	1. 建設改良費		513,082	
		1. 病院増改築事業費	234,197	令和7年度さぬき市民病院照明設備等改修工事、無停電電源装置改修工事等
		2. 資産購入費	278,885	医療器械購入費及び什器備品購入費
	2. 投資		1,200	
		1. 長期貸付金	1,200	助産師養成修学資金貸付金
	3. 企業債償還金		189,756	
		1. 企業債償還金	189,756	企業債償還元金

令和7年度さぬき市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,304,537
人件費支出	△ 3,316,111
その他の業務活動による支出	△ 771,118
医業収入	4,583,330
負担金、補助金等収入	342,455
その他の業務活動による収入	24,919
小計	△ 441,062
利息及び配当金の受取額	55
利息の支払額	△ 31,398
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 472,405

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 506,272
有形固定資産の売却による収入	10
貸付けによる支出	△ 1,200
国庫補助金等による収入	20
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	94,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 412,565

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	400, 000
一時借入金の返済による支出	△ 200, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	496, 300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 189, 756
財務活動によるキャッシュ・フロー	506, 544
資金の増減額	△ 378, 426
資金期首残高	465, 530
資金期末残高	<u><u>87, 104</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)
		特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1 (0)	295 (120)	2,744	1,648,979	982,958	2,634,681	445,833
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1 (0)	305 (112)	2,544	1,569,572	942,305	2,514,421	438,071
比 較		0 (0)	△ 10 (8)	200	79,407	40,653	120,260	7,762
区 分		引 当 金		退職給付金 (千円)	合 計 (千円)			
		賞 与 (千円)	法定福利費 (千円)					
本 年 度	損益勘定 支弁職員	210,604	38,796	10	3,329,924			
前 年 度	損益勘定 支弁職員	188,652	35,862	10	3,177,016			
比 較		21,952	2,934	0	152,908			

※ 職員数欄の()内は、短時間勤務職員について外書き

手当の内訳

区分		初任給 調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
本年度	損益勘定 支弁職員	102,665	29,538	23,502	35,784	206,204	110,530	13,638	15,528
前年度	損益勘定 支弁職員	100,052	27,578	21,759	36,187	199,943	112,334	14,941	16,009
比較		2,613	1,960	1,743	△ 403	6,261	△ 1,804	△ 1,303	△ 481
区分		管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	地域手当 (千円)	合計 (千円)		
本年度	損益勘定 支弁職員	18,227	219,867	179,061	24,660	3,754	982,958		
前年度	損益勘定 支弁職員	18,680	205,952	166,987	18,085	3,798	942,305		
比較		△ 453	13,915	12,074	6,575	△ 44	40,653		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数		給与費				法定福利費 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)	
本年度	損益勘定支弁職員	1 (0)	292 (0)	2,744	1,174,445	847,144	2,024,333	367,615
前年度	損益勘定支弁職員	1 (0)	304 (0)	2,544	1,173,215	845,235	2,020,994	380,222
比較		0 (0)	△ 12 (0)	200	1,230	1,909	3,339	△ 12,607
区分		引当金		退職給付金 (千円)	合計 (千円)			
		賞与 (千円)	法定福利費 (千円)					
本年度	損益勘定支弁職員	170,399	32,665	10	2,595,022			
前年度	損益勘定支弁職員	156,934	31,277	10	2,589,437			
比較		13,465	1,388	0	5,585			

※ 職員数欄の()内は、短時間勤務職員について外書き

手当の内訳

区分		初任給 調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
本年度	損益勘定 支弁職員	95,244	29,538	21,558	25,419	189,836	92,862	12,936	14,592
前年度	損益勘定 支弁職員	100,052	27,578	20,139	26,784	194,966	96,174	14,246	15,229
比較		△ 4,808	1,960	1,419	△ 1,365	△ 5,130	△ 3,312	△ 1,310	△ 637
区分		管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	地域手当 (千円)	合計		
本年度	損益勘定 支弁職員	18,227	176,166	142,352	24,660	3,754	847,144		
前年度	損益勘定 支弁職員	18,680	171,415	138,089	18,085	3,798	845,235		
比較		△ 453	4,751	4,263	6,575	△ 44	1,909		

イ 会計年度任用職員

区分		職員数		給与費				法定福利費 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)	
本年度	損益勘定支弁職員	0 (0)	3 (120)	0	474,534	135,814	610,348	78,218
前年度	損益勘定支弁職員	0 (0)	1 (112)	0	396,357	97,070	493,427	57,849
比較		0 (0)	2 (8)	0	78,177	38,744	116,921	20,369
区分		引当金		退職給付金 (千円)	合計 (千円)			
		賞与 (千円)	法定福利費 (千円)					
本年度	損益勘定支弁職員	40,205	6,131	0	734,902			
前年度	損益勘定支弁職員	31,718	4,585	0	587,579			
比較		8,487	1,546	0	147,323			

※ 職員数欄の()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務をする職を占める職員の一週当たりの通常の勤務時間に比し、短い職員について外書き

手当の内訳

区分		初任給 調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
本年度	損益勘定 支弁職員	7,421	0	1,944	10,365	16,368	17,668	702	936
前年度	損益勘定 支弁職員	0	0	1,620	9,403	4,977	16,160	695	780
比較		7,421	0	324	962	11,391	1,508	7	156
区分		管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	地域手当 (千円)	合計 (千円)		
本年度	損益勘定 支弁職員	0	43,701	36,709	0	0	135,814		
前年度	損益勘定 支弁職員	0	34,537	28,898	0	0	97,070		
比較		0	9,164	7,811	0	0	38,744		

2. 給料及び職員手当増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明		
給料	79,407	給与改定に伴う増加分	67,145	給料表の改定等に伴う増	
		昇給に伴う増加分	14,567	正規職員平均昇給率 会計年度任用職員平均昇給率	1.26% 1.98%
		その他の増減分	△ 2,305	職員構成の変動等による	
手当	40,653	制度改正に伴う増減分	25,362	期末勤勉手当の支給月数の引上げ等	
		その他の増減分	15,291	初任給調整手当 扶養手当 住居手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当	2,613 1,960 1,743 △ 403 6,261 △ 1,804

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給料

区分		行政職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	技能職
令和7年4月1日現在	平均給料月額（円）	324,778	464,168	315,246	313,869	290,444
	平均給与月額（円）	520,643	1,535,466	508,772	519,257	464,124
	平均年令（歳）	44.4	45.6	40.1	40.1	43.7
令和6年4月1日現在	平均給料月額（円）	311,460	453,475	305,866	298,965	281,574
	平均給与月額（円）	522,328	1,496,237	494,891	496,647	448,545
	平均年令（歳）	43.9	44.8	39.1	39.2	42.9

(2) 初任給

区分	行政職（円）	医療職（一）（円）	医療職（二）（円）	医療職（三）（円）	技能職（円）	一般会計の制度	
						行政職（円）	技能職（円）
中学卒				准看護師 214,800	介護福祉士、 給食用特殊料理専 門調理師 看護員、管理員、 調理員 165,900	170,300	
高校卒	初級 194,500		その他 196,900	准看護師 221,900	介護福祉士、 給食用特殊料理専 門調理師 看護員、管理員、 調理員 179,100	183,500	194,500 179,100
短二卒	中級 210,600		技師 216,300 その他 208,300	看護師 249,400		210,600	
短三卒			技師 224,900	助産師、看護師 253,100			
大学卒	上級 225,600		薬剤師 241,800 技師 232,500 その他 222,700	助産師、看護師 258,500		225,600	
大学六卒		医師 291,400	薬剤師 256,400				

(3) 級別職員数

区分	級	行政職		医療職（一）		医療職（二）		医療職（三）		技能職	
		職員数（人）	構成比（%）								
令和7年 4月現在	1	2	11.1	3	9.6		0.0		0.0	4	22.2
	2	5	27.8	14	45.2	12	17.4	60	38.5	3	16.7
	3	1	5.6	14	45.2	10	14.5	40	25.7	9	50.0
	4	6	33.3		0.0	40	58.0	42	26.9	2	11.1
	5	0	0.0		0.0	6	8.7	13	8.3		0.0
	6	3	16.6		0.0	1	1.4	1	0.6		0.0
	7	1	5.6		0.0		0.0		0.0		0.0
	8		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
	計	18	100.0	31	100.0	69	100.0	156	100.0	18	100.0
令和6年 4月現在	1	4	20.0	4	12.5		0.0		0.0	3	15.8
	2	4	20.0	11	34.4	11	15.7	62	38.0	4	21.1
	3	1	5.0	17	53.1	11	15.7	47	28.9	10	52.6
	4	6	30.0		0.0	41	58.6	44	27.0	2	10.5
	5	0	0.0		0.0	6	8.6	9	5.5		0.0
	6	4	20.0		0.0	1	1.4	1	0.6		0.0
	7	1	5.0		0.0		0.0		0.0		0.0
	8		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
	計	20	100.0	32	100.0	70	100.0	163	100.0	19	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	定型的な業務を行う診療情報管理士、情報管理員、主事補、技師補、主事若しくは技師の職務又はこれらに相当する職務	1. 主任診療情報管理士、主任情報管理員、主任主事若しくは主任技師の職務又はこれらに相当する職務 2. 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う診療情報管理士、情報管理員、主事若しくは技師の職務又はこれらに相当する職務	係長の職務又はこれに相当する職務	課長補佐の職務又はこれに相当する職務	1. 課長の職務又はこれに相当する職務 2. 相当困難な業務を処理する課長補佐の職務又はこれに相当する職務	1. 次長の職務又はこれに相当する職務 2. 困難な業務を処理する課長の職務又はこれに相当する職務	1. 局長の職務又はこれに相当する職務 2. 困難な業務を処理する次長の職務又はこれに相当する職務	困難な業務を処理する局長の職務又はこれに相当する職務
医療職(一)	医員の職務	1. 部長補佐の職務 2. 科主任部長の職務 3. 科部長の職務 4. 相当高度の知識、経験に基づき困難な医療業務を行う医員の職務	1. 副院長の職務 2. 部長の職務 3. 副部長、部長補佐若しくはセンター長の職務又はこれらに相当する職務 4. 室長又は所長の職務 5. 困難な業務を処理する科主任部長の職務 6. 困難な業務を処理する科部長の職務	相当困難な職務を処理する副院長の職務				
医療職(二)	社会福祉士、精神保健福祉士、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士、臨床工学技士、管理栄養士、栄養士又は医療ソーシャルワーカーの職務	1. 主任薬剤師、主任臨床心理士、主任社会福祉士、主任精神保健福祉士、主任診療放射線技師、主任臨床検査技師、主任理学療法士、主任作業療法士、主任言語聴覚士、主任視能訓練士、主任臨床工学技士、主任管理栄養士、主任栄養士、主任医療ソーシャルワーカーの職務	係長の職務又はこれに相当する職務	科長補佐の職務又はこれに相当する職務	副部長、科長若しくはセンター長の職務又はこれらに相当する職務	部長の職務		

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
医療職 (二)		2. 薬剤師又は臨床心理士の職務 3. 高度の技術又は経験を必要とする社会福祉士、精神保健福祉士、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士、臨床工学技士、管理栄養士、栄養士又は医療ソーシャルワーカーの職務						
医療職 (三)	准看護師の職務	1. 助産師又は看護師の職務 2. 主任准看護師の職務 3. 相当の技術又は経験を必要とする准看護師の職務	1. 主任助産師又は主任看護師の職務 2. 相当の技術又は経験を必要とする主任准看護師の職務	1. 副看護師長の職務又はこれに相当する職務 2. 上席主任助産師又は上席主任看護師の職務	1. 副部長若しくはセンター長の職務又はこれに相当する職務 2. 看護師長若しくは室長の職務又はこれらに相当する職務 3. 相当の技術又は経験を必要とする副看護師長、上席主任助産師又は上席主任看護師の職務	部長の職務		
技能職	診療報酬技能員、介護福祉士、給食用特殊料理専門調理師、看護員、管理員又は調理員の職務	相当の技能又は経験を必要とする診療報酬技能員、介護福祉士、給食用特殊料理専門調理師、看護員、管理員又は調理員の職務	1. 主席診療報酬技能員、主席介護福祉士、主席給食用特殊料理専門調理師、主席看護員、主席管理員又は主席調理員の職務 2. 主任診療報酬技能員、主任介護福祉士、主任給食用特殊料理専門調理師、主任看護員、主任管理員又は主任調理員の職務	総括介護福祉士、総括給食用特殊料理専門調理師、総括看護員又は総括管理員				

(4) 特殊勤務手当

区分	全職員	行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	技能職
給料総額に対する比率(%)	16.2	0.0	75.0	1.4	7.3	7.6
支給対象職員の比率(%) (令和7年4月1日現在)	73.4	0.0	96.9	30.5	94.3	88.9
支給対象職員1人当たりの 平均支給月額(円)	73,580	0	371,010	14,009	24,784	23,807
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当、医務手当、分べん業務手当、時間外入院業務手当、研究手当、夜間看護等手当等					

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期間別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300	2.300	4.600	有	
前年度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高月分 (月分)	その他の 加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.270750	40.803750	47.709000	定年前早期退職特別措置 (2~20%)加算	
一般会計の制度	24.586875	33.270750	40.803750	47.709000	定年前早期退職特別措置 (2~20%)加算	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和7年度さぬき市病院事業会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		973,791		
ロ 建 物	2,738,544			
減 価 償 却 累 計 額	△ 903,679	1,834,865		
ハ 附 帯 設 備	1,887,385			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,363,023	524,362		
二 医 療 器 械	2,126,448			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,596,865	529,583		
ホ 什 器 備 品	969,862			
減 価 償 却 累 計 額	△ 666,203	303,659		
ヘ 車 輛	16,613			
減 価 償 却 累 計 額	△ 14,952	1,661		
有 形 固 定 資 産 合 計		4,167,921		
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		4,364		
無 形 固 定 資 産 合 計		4,364		
(3) 投 資				
イ 長 期 貸 付 金		3,600		
貸 倒 引 当 金		△ 3,600		
ロ 前 払 退 職 手 当 組 合 負 担 金		846,241		

投 資 合 計		846,241	
固 定 資 產 合 計			5,018,526
2 流 動 資 產			
(1) 現 金 預 金		86,734	
(2) 小 口 現 金		370	
(3) 未 収 金	686,812		
貸 倒 引 当 金	△ 1,189	685,623	
(4) 貯 藏 品		43,475	
(5) 前 払 費 用		12,214	
流 動 資 產 合 計			828,416
資 產 合 計			5,846,942

負 債 の 部

3 固 定 負 債		2,711,926	
(1) 企 業 債			
(2) 他 会 計 借 入 金		180,017	
固 定 負 債 合 計			2,891,943
4 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金		200,000	
(2) 企 業 債		△ 215,692	
(3) 他 会 計 借 入 金		19,983	
(4) 未 払 金		412,314	
(5) 未 払 消 費 稅		479	
(6) 預 り 金		25,643	
(7) 引 当 金		249,400	
流 動 負 債 合 計			692,127
5 繰 延 収 益			

(1) 長期前受金		3,235,381	
(2) 収益化累額 繰延収益合計		△ 2,240,192	
負債合計			995,189
			4,579,259

資本の部

6 資本金		4,750,920	
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄付金		1,650	
ロ 他会計負担金		2,000	
資本剰余金合計			3,650
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		52,600	
ロ 当年度未処理欠損金		3,539,487	
利益剰余金合計			△ 3,486,887
剰余金合計			△ 3,483,237
資本合計			1,267,683
負債資本合計			5,846,942

令和6年度さぬき市病院事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1 医業収益			
(1) 入院収益	1,966,579		
(2) 外来収益	1,648,512		
(3) その他医業収益	303,884	3,918,975	
2 医業費用			
(1) 給与費	3,059,591		
(2) 材料費	1,107,954		
(3) 経費	755,544		
(4) 減価償却費	320,476		
(5) 資産減耗費	7,665		
(6) 研究研修費	27,398	5,278,628	
医業損失			1,359,653
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	5		
(2) 他会計補助金	129,734		
(3) 補助金	2,146		
(4) 負担金交付金	215,233		
(5) 患者外給食収益	506		
(6) 長期前受金戻入	181,609		
(7) その他医業外収益	25,419	554,652	

4 医業外費用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	33,233		
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	1,090		
(3) 雜 損 失	100		
(4) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 関 係 雜 支 出	170,670		
(5) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	9,562	214,655	
5 予 備 費	455	455	339,542
経 常 損 失			1,020,111
6 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 產 売 却 益	10		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	10		
(3) そ の 他 特 別 利 益	10	30	
7 特 別 損 失			0
(1) 固 定 資 產 売 却 損	10		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	10		
(3) そ の 他 特 別 損 失	10	30	
当 年 度 純 損 失			1,020,111
前 年 度 繰 越 欠 損 金			1,817,641
当 年 度 未 处 理 欠 損 金			2,837,752

令和6年度さぬき市病院事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		973,791		
ロ 建 物	2,738,544			
減 価 償 却 累 計 額	△ 838,596	1,899,948		
ハ 附 帯 設 備	1,674,479			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,263,955	410,524		
二 医 療 器 械	2,029,904			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,510,146	519,758		
ホ 什 器 備 品	813,894			
減 価 償 却 累 計 額	△ 649,896	163,998		
ヘ 車 輛	16,613			
減 価 償 却 累 計 額	△ 14,952	1,661		
有 形 固 定 資 産 合 計			3,969,680	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		4,364		
無 形 固 定 資 産 合 計			4,364	
(3) 投 資				
イ 長 期 貸 付 金		2,400		
貸 倒 引 当 金		△ 2,400		
ロ 前 払 退 職 手 当 組 合 負 担 金		905,646		

投 資 合 計		905,646	
固 定 資 產 合 計			4,879,690
2 流 動 資 產			
(1) 現 金 預 金		465,160	
(2) 小 口 現 金		370	
(3) 未 収 金	573,905		
貸 倒 引 当 金	△ 846	573,059	
(4) 貯 藏 品		45,473	
(5) 前 払 費 用		12,214	
流 動 資 產 合 計			1,096,276
資 產 合 計			5,975,966

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		1,999,934	
(2) 他 会 計 借 入 金		200,000	
固 定 負 債 合 計			2,199,934
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		189,756	
(2) 未 払 金		312,890	
(3) 預 り 金		25,643	
(4) 引 当 金		226,728	
流 動 負 債 合 計			755,017
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		3,140,799	
(2) 収 益 化 累 計 額		△ 2,088,887	

繰 延 収 益 合 計				1,051,912
負 債 合 計				4,006,863
				<hr/>

資 本 の 部

6 資 本 金				4,750,605
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 寄 付 金		1,650		
ロ 他 会 計 負 担 金		2,000		
資 本 剰 余 金 合 計		<hr/>	3,650	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		52,600		
ロ 当 年 度 未 处 理 欠 損 金		2,837,752		
利 益 剰 余 金 合 計		<hr/>	△ 2,785,152	
剩 余 金 合 計				△ 2,781,502
資 本 合 計				1,969,103
負 債 資 本 合 計				<hr/> 5,975,966

令和7年度さぬき市病院事業会計予算積算基礎資料

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1. 病 院 事 業 収 益		5,212,933	5,426,194	△ 213,261			病院事業の総収益
1. 医 業 収 益		4,695,841	4,870,298	△ 174,457			医業活動に係る収益
1. 入 院 収 益		2,436,312	2,653,587	△ 217,275			
					1. 入 院 収 益	2,436,312	入院医療に係る収益
2. 外 来 収 益		1,917,503	1,883,250	34,253			
					1. 外 来 収 益	1,917,503	外来医療に係る収益
3. そ の 他 医 業 収 益		342,026	333,461	8,565			
					1. 室 料 差 額 収 益	74,454	個室の差額徴収額
					2. 公 衆 衛 生 活 動 収 益	31,575	予防接種、集団検診等公衆衛生活動に係る収益
					3. 医 療 相 談 収 益	96,432	人間ドック、一般健診、保健指導等に係る収益

款項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					4. 受託検査施設利用収益	10	検査受託に係る収益
					5. 一般会計負担金	117,094	救急医療に対する一般会計からの繰入金
					6. その他医業収益	22,461	文書料、分娩料等
2. 医業外収益	517,062	555,866	△ 38,804				医業外活動に係る収益
1. 受取利息配当金	55	5	50				
					1. 預金利息	55	定期預金等利息
2. 他会計補助金	140,519	131,143	9,376				
					1. 一般会計補助金	133,719	研究研修、職員共済組合追加費用、児童手当、基礎年金拠出金、医師派遣等に対する一般会計からの繰入金
					2. 他会計補助金	6,800	国保保健事業助成金及び産科医等確保支援事業補助金
3. 補助金	1,622	1,695	△ 73				
					1. 県費補助金	1,622	第二種感染症指定医療機関運営費補助金及び新人看護職員研修事業補助金
4. 負担金交付金	198,682	215,256	△ 16,574				
					1. 一般会計負担金	153,468	企業債利息、高度医療等に対する一般会計からの繰入金
					2. 他会計負担金	45,214	病院群輪番制運営費補助金、小児救急医療支援事業費補助金、病児病後児保育受託料等

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
		5. 患者外給食収益	557	557	0			
						1. 患者外給食収益	557	宿直者給食収益
		6. 長期前受金戻入	151,305	181,609	△ 30,304			
						1. 長期前受金戻入	151,305	固定資産取得に係る補助金等の繰延収益
		7. その他医業外収益	24,322	25,601	△ 1,279			
						1. その他医業外収益	24,322	治験研究受託収益等
		3. 特別利益	30	30	0			
		1. 固定資産売却益	10	10	0			
						1. 有形固定資産売却益	10	
		2. 過年度損益修正益	10	10	0			
						1. 過年度損益修正益	10	
		3. その他特別利益	10	10	0			
						1. その他特別利益	10	

支 出

(単位:千円)

款 项	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1. 病 院 事 業 費 用		5,914,668	5,704,699	209,969			病院事業の総費用
1. 医 業 費 用		5,755,465	5,570,208	185,257			医業活動に係る費用
1. 紙 与 費		3,329,924	3,177,016	152,908			医業活動に係る職員の給料、手当等
					1. 紙 料	1,648,979	常勤職員及び会計年度任用職員の給料
					2. 手 当	982,958	常勤職員及び会計年度任用職員の諸手当
					3. 報 酬	2,744	弁護士顧問契約料、外部委員報酬等
					4. 法 定 福 利 費	445,833	職員共済組合負担金など法令の定めにより負担する費用
					5. 退 職 紙 付 金	10	常勤職員に対する退職給付に係る費用
					6. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	210,604	常勤職員及び会計年度任用職員の賞与に対する引当金の繰入費用
					7. 法定福利費引当金繰入額	38,796	常勤職員及び会計年度任用職員の法定福利費に対する引当金の繰入費用
2. 材 料 費		1,299,875	1,174,746	125,129			医業活動にかかる貯蔵品材料の費消高、諸材料の費用
					1. 薬 品 費	793,216	投薬、注射等の貯蔵薬品の費消高、血液等の費用

款項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					2. 診療材料費	456,417	診療に係る諸材料の費用
					3. 給食材料費	43,568	患者給食諸材料の費用
					4. 医療消耗備品費	6,674	10万円未満で耐用年数1年以上の医療用備品費用
3. 経費	費	817,491	829,291	△ 11,800			医業活動に係る諸経費
					1. 退職手当負担金	119,697	香川県市町総合事務組合負担金
					2. 厚生福利費	15,349	職員互助会負担金等の法定外福利厚生費
					3. 報償費	25	報償金及び奨励金
					4. 旅費交通費	323	出張旅費等
					5. 職員被服費	1,534	白衣等職員被服費
					6. 消耗品費	31,647	1年未満で消費する消耗品費
					7. 消耗備品費	3,483	10万円未満で耐用年数1年以上の普通備品費
					8. 光熱水費	120,181	電気、ガス及び水道料金
					9. 燃料費	1,192	ガソリン等燃料費
					10. 食料費	73	会議用食料費等

款項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					11. 印刷製本費	2,567	諸用紙等印刷費
					12. 修繕費	21,957	固定資産等の維持修繕に要する経費
					13. 保険料	7,085	病院賠償責任保険、産科医療補償制度掛金等各種保険料
					14. 貸借料	57,855	入院患者用寝具、医療器械、駐車場等の借上料
					15. 通信運搬費	8,365	電信・電話料、郵便料等
					16. 委託料	420,056	医事業務、検査業務、清掃業務、医療器械等保守点検業務等の委託費用
					17. 交際費	100	慶弔費等
					18. 諸会費	2,749	各種団体会費
					19. 広告費	190	年報誌、ホームページ等広告活動費用
					20. 造園費	121	庭木等整備費
					21. 貸倒引当金繰入額	1,543	貸倒時に対する引当金のための繰入費用
					22. 雜費	1,399	その他関係雑用費用
	4. 減価償却費	267,177	320,385	△ 53,208			
					1. 建物減価償却費	65,083	

款項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					2. 附帶設備減価償却費	99,068	
					3. 医療器械減価償却費	86,719	
					4. 什器備品減価償却費	16,307	
	5. 資産減耗費	2,998	3,040	△ 42			
					1. たな卸資産減耗費	1,998	
					2. 固定資産除却費	1,000	
	6. 研究研修費	38,000	65,730	△ 27,730			研究研修に係る費用
					1. 謝金	449	研修講師に対する謝礼金
					2. 図書費	5,551	医学図書費等
					3. 旅費	9,177	医学会等出張旅費
					4. 研究雑費	22,823	医学会等参加費等
	2. 医業外費用	158,673	133,961	24,712			医業外活動に係る費用
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	31,398	33,233	△ 1,835			

款項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					1. 企 業 債 利 息	31,108	
					2. 長 期 借 入 金 利 息	40	
					3. 一 時 借 入 金 利 息	250	
	2. 患者外給食材料費	1,046	924	122			
					1. 患 者 外 給 食 材 料 費	1,046	宿直者給食材料費等
	3. 雜 損 失	100	100	0			
					1. そ の 他 雜 支 出	100	上記以外の支出費用
	4. 消 費 稅 及 び 地 方 消 費 稅 関 係 雜 支 出	116,244	88,448	27,796			
					1. 消 費 稅 及 び 地 方 消 費 稅 関 係 雜 支 出	116,244	
	5. 消 費 稅 及 び 地 方 消 費 稅	9,885	11,256	△ 1,371			
					1. 消 費 稅 及 び 地 方 消 費 稅	9,885	
3. 特 別 損 失		30	30	0			
	1. 固 定 資 產 売 却 損	10	10	0			
					1. 有 形 固 定 資 產 売 却 損	10	

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
		2. 過年度損益修正損	10	10	0			
						1. 過年度損益修正損	10	
		3. その他特別損失	10	10	0			
						1. その他特別損失	10	
		4. 予備費	500	500	0			
		1. 予備費	500	500	0			
						1. 予備費	500	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1. 資本的収入		591,207	344,106	247,101			
1. 企業債		496,300	218,900	277,400			
	1. 企業債	496,300	218,900	277,400			
					1. 企業債	496,300	病院増改築事業費及び資産購入費に係る企業債
2. 一般会計出資金		315	310	5			
	1. 一般会計出資金	315	310	5			
					1. 企業債償還元金	315	建設改良に係る一般会計からの出資金
3. 国庫補助金		10	10	0			
	1. 国庫補助金	10	10	0			
					1. 国庫補助金	10	

款項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
	4. 県費補助金	10	10	0			
	1. 県費補助金	10	10	0			
					1. 県費補助金	10	
	5. 一般会計負担金	94,562	124,866	△ 30,304			
	1. 一般会計負担金	94,562	124,866	△ 30,304			
					1. 企業債償還元金	94,562	建設改良(企業債償還元金)に係る一般会計の負担金
	6. 固定資産売却代金	10	10	0			
	1. 有形固定資産売却代金	10	10	0			
					1. その他有形固定資産売却代金	10	

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1. 資 本 的 支 出		704, 038	464, 881	239, 157			
1. 建 設 改 良 費		513, 082	220, 928	292, 154			
	1. 病院増改築事業費	234, 197	83, 446	150, 751			
					1. 附 帶 設 備 工 事 請 負 費	234, 197	令和7年度さぬき市民病院照明設備等改修工事、無停電電源装置改修工事等
	2. 資 產 購 入 費	278, 885	137, 482	141, 403			
					1. 医 療 器 械 購 入 費	107, 320	デジタルX線TVシステム等
					2. 什 器 備 品 購 入 費	171, 565	P A C S システム等
2. 投 資		1, 200	1, 200	0			
	1. 長 期 貸 付 金	1, 200	1, 200	0			
					1. 長 期 貸 付 金	1, 200	助産師養成修学資金貸付金
3. 企 業 債 償 還 金		189, 756	242, 753	△ 52, 997			
	1. 企 業 債 償 還 金	189, 756	242, 753	△ 52, 997			

款項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					1. 企業債償還金	189,756	企業債元金償還金

注記事項

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建 物	1 5 ~ 4 7 年
附帯設備	9 ~ 3 2 年
医療器械	4 ~ 1 0 年
什器備品	4 ~ 2 0 年
車 輛	4 ~ 5 年

(2) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

2 引当金等の計上方法

(1) 前払退職手当組合負担金

香川県市町総合事務組合における積立金相当額から、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,248,117千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として590,011千円を支給することとなったため、賞与引当金191,083千円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金

令和7年度において、共済組合負担金として110,974千円を支出することとなったため、法定福利費引当金35,645千円を取り崩した。